

令和2年3月期版

# ディスクロージャー誌

本渡五和農業協同組合



## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A本渡五和は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌（令和2年3月期版）を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月 本渡五和農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J Aのプロフィール（令和2年3月末）

◇設 立	平成元年7月	◇組合員数	6, 877人
◇本店所在地	天草市南新町	◇役員数	21人
◇出 資 金	1, 103百万円	◇職員数	170人
◇総 資 産	473億円		(令和2年4月1日現在)
◇単体自己資本比率	15.41%	◇主な施設	21施設

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 基本方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和元年度）	3
5. 農業振興活動	6
6. 地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	8
8. 自己資本の状況	11
9. 主な事業の内容	11
<b>【経営資料】</b>	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	20
2. 損益計算書	22
3. 注記表	24
4. 剰余金処分計算書	34
5. 部門別損益計算書	35
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	36
7. 会計監査人の監査	36
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	37
2. 利益総括表	37
3. 資金運用収支の内訳	38
4. 受取・支払利息の増減額	38
III 事業の概況	
1. 信用事業	
(1) 貯金に関する指標	39
(2) 貸出金等に関する指標	39
(3) 内国為替取扱実績	44
(4) 有価証券に関する指標	44
(5) 有価証券等の時価情報等	45
2. 共済取扱実績	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	46
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	46
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	46
(4) 年金共済の年金保有高	47
(5) 短期共済新契約高	47
3. 農業関連事業取扱実績	
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	47
(2) 受託販売品取扱実績	48
(3) 利用事業取扱実績	48
(4) 加工事業取扱実績	48
4. 生活その他事業取扱実績	
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	48

(2) その他事業取扱実績	49
5. 指導事業	49
IV 経営諸指標	
1. 利益率	50
2. 貯貸率・貯証率	50
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	52
2. 自己資本の充実度に関する事項	54
3. 信用リスクに関する事項	56
4. 信用リスク削減手法に関する事項	59
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	61
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	62
9. 金利リスクに関する事項	62
VI 連結情報	
1. グループの概況	66
(1) グループの事業系統図	66
(2) 子会社等の状況	66
(3) 連結事業概況（令和元年度）	67
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	67
(5) 連結貸借対照表	68
(6) 連結損益計算書	70
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	72
(8) 連結注記表	74
(9) 連結剰余金計算書	76
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	76
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	77
2. 連結自己資本の充実の状況	78
(1) 自己資本の構成に関する事項	78
(2) 自己資本の充実度に関する事項	80
(3) 信用リスクに関する事項	82
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	85
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	86
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	86
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	86
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	87
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	87
(10) 金利リスクに関する事項	88
【JAの概要】	
1. 機構図	89
2. 役員構成（役員一覧）	90
3. 会計監査人の名称	90
4. 組合員数	91
5. 組合員組織の状況	91
6. 特定信用事業代理業者の状況	91
7. 店舗等のご案内	92



## あ い さ つ

わが国の農業につきましては、高齢化や担い手不足のなか、大規模な自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症により社会経済が大幅に縮小され、国産牛肉や花卉等をはじめあらゆる農畜産物において多大な影響を受けている状況が続いております。

一方、管内の農業情勢につきましては、高齢化による後継者不足等が加速しているなか、管内各地では営農組合法人等により「持続可能な食と地域づくり」を目的として積極的な事業展開がなされております。また、当 JA においても令和元年度は第6次活動総合3カ年計画の初年度として、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を理念に、様々な自己改革に役職員一丸となって着手してまいりました。特に農政運動として、選果場を初めとした農業施設の長寿命化対策補助金の新設を、県・国に対して提案し要請を行いました。

このような中、3カ年計画に掲げておりました天草地区3JAの合併問題につきましては、一部のJAにおいて、個別経営課題の早期解消が困難な状況にあり、現時点では組合員の皆様に理解・賛同いただける状態ではないと判断し、合併決議は見送りとなりましたが、「県域JA構想を前提とした天草地区農協合併研究会」の協議は継続することとなりました。今後は並行して「県域JA構想に係る協議会」等の会議体へ参加し、県域JA構想に堂々たる水準で臨めるよう組織・財務基盤強化に取り組んでまいります。

なお、経営内容につきましては、アグリシステムの導入や内部統制・審査室による各部門の事務手続マニュアル等の遵守の徹底等により、昨年7月から開始されました会計監査人監査も、適正な対応ができました。また、収支面では年度終盤に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、不良債権の回収に伴う貸倒引当金の削減や役職員一体となった事業推進等により、計画以上の事業利益を計上できましたので、組合員皆様には昨年と同じ1.5%の出資配当を出資金への増資という形で実施することをご報告いたします。

最後に令和2年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の制限を余儀なくされておりますが、第6次活動総合3カ年計画の中間年度にあたり、JAとして組合員・地域の皆様から信頼され、これまで以上に利用していただくために更なる自己改革に取り組んでまいります。更に特記すべきは新型コロナウイルス感染症対策としての農業支援や相談機能充実を全力で取り組みますので、今後とも組合員皆様のより一層のご理解・ご参画を賜りますようお願い申し上げます。

本 渡 五 和 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 湯 貫 秋 男

## 1. 経営理念

- 一. 我々は新しい未来に向い  
勇気と創意をもって、無限の可能性を目指します。
- 一. 我々は新しい未来に向い  
協同と友和をもって、農協運動の発展に寄与します。
- 一. 我々は新しい未来に向い  
敬愛と信頼をもって、喜びの輪を広げて行きます。
- 一. 我々は新しい未来に向い  
誠意と行動をもって、人と自然を愛し健康で、快適な生活の向上を図ります。
- 一. 我々は新しい未来に向い  
知恵と情熱をもって、地域社会に貢献し理想郷を目指します。

## 2. 基本方針

今年度は、年度当初より新型コロナウイルス感染症の影響を諸に受け、これまでに経験のない非常に厳しいスタートになり、いつまで続くのか等、現時点では予測すら付かない状況にあります。計画においても、新型コロナウイルス感染症による国・県等の施策により取り組めない項目が発生したり、大幅に変更すべき取組事項等が発生するかもしれませんが、令和2年度としては第6次JA本渡五和活動総合3カ年計画の中間年度にあたり、初年度の取組状況を精査し、環境変化に伴い多様化・高度化する組合員ニーズへの的確に応え続けるため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた自己改革の着実な実践及び周知・理解徹底に引き続き努めてまいります。

また、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に向け、県域・JA全般の課題を踏まえた、経済事業の収益力向上・収支改善、金融店舗・ATMの再編への取り組みを具体化してまいります。

尚、「県域JA構想を前提とした天草地区合併研究会」において令和2年6月の合併計画につきましては、現時点において組合員の皆様に理解・賛同は得られないと判断しました。しかし、その課題解消に向け引き続き協議は継続してまいります。

さらに、会計監査人監査に対応するため、業務執行態勢の確立・経営の健全性・透明性を確保するため、「内部統制・審査室」を中心に、内部統制システム基本方針に基づく各階層の取り組みを徹底するとともに、経済事業をはじめとする各事業部門・拠点での内部管理態勢の更なる整備・強化を推し進めてまいります。

### 【重点事項】

#### 第6次JA本渡五和活動総合3カ年計画の実践

- ① 地域農業を支える担い手への経営支援と地域営農組織の支援・連携
- ② 所得増大に向けた生産コスト低減と有利販売への取組強化
- ③ 暮らしの活動の充実・強化によるJAへの理解醸成
- ④ 組合員サービスを支える経営・財務基盤の充実・強化
- ⑤ 内部統制管理による会計監査人監査の対応強化
- ⑥ 職員スキルアップによる組合員・利用者の満足度向上

### 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、JA活動における女性の役割の高まりや、女性担い手等のJA運営への意思反映の重要性を踏まえ女性担い手のJA運営への参加促進を図るため平成20年6月より女性理事2名を登用し、若い担い手の意思反映を行うため、平成28年6月より、青壮年部理事1名の登用を行っています。

また、信用事業担当常務、経済事業担当常務を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（令和元年度）

#### 1. 主要な事業活動の内容と成果

農業を取り巻く環境につきましては、農業者の高齢化等による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加等年々深刻さが増していますが、そのような課題を少しでも解消すべく、各地区においては、営農組合法人の積極的な事業展開により、地域営農に貢献されています。

このような中、令和元年度は、第6次JA本渡五和活動総合3カ年計画の初年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に掲げ、組合員・生産者の皆様の信頼に応え地域に貢献できるJAづくりを目指して、自己改革の実践に取り組みました。

特に、当JA本渡五和では、営農組合法人や新規就農者等に出向き様々なご意見・ご要望に対応するTAC担当職員を3年前から配置し取り組んでまいりましたが、今年度その取り組みが全農において評価いただきTAC活動の全国表彰を受賞しました。また、自動車共済の交通事故処理対応についても、お客様満足度の調査結果が全国上位という評価をいただき、組合員・利用者の信頼に応えることができました。

しかしながら、今年1月より全世界に広がった新型コロナウイルスによる感染症の影響により、あらゆる産業が多なる損害を受け、未だ終息の兆しすら見えない状況にあります。農業分野でも様々な農畜産物において、消費が落ち込み危機的状況におかれています。JAグループでは牛肉や花卉等の消費拡大運動等により協同の輪を広げる取り組みをしています。

以下、今年度の各事業をご報告いたします。

#### (1) 信用事業

金融業界を取り巻く情勢・環境は、人口減少・高齢化等による利用者基盤の縮小、マイナス金利政策の影響を受けた超低金利による収益力の低下により厳しい状況が続いておりますが、JAバンクとして「組合員・利用者の皆様に便利・安心な金融サービス提供を通じて農業・地域の発展に貢献する」ことを目指し取り組みました。

また、JAバンク熊本の重点実践事項である「健全経営の確立」「顧客基盤の拡充」をテーマに事業推進に取り組んだ結果、貯金・貸出金ともに達成することができました。

貯金年度末残高406億9,189万円、前年比104.0%の実績となりました。

貸付金年度末残高156億462万円、前年比101.8%の実績となりました。

#### (2) 共済事業

「安心と信頼の絆を未来につなぐ～地域のくらしと農業を支えるJA共済～」をテーマに「ひと・いえ・くるまの総合保障」の普及に取り組みました。シニア層のニーズに応じて年金共済の普及に力を入れ、新契約年金額1億2,828万円（前年比431%）の挙積となりました。

た。また、普及・保全事務ともにタブレット端末を活用して利用者の負担軽減に取り組みました。自動車事故処理対応の利用者満足度調査では、総合満足度部門で全国上位の評価を受けております。

長期共済の新契約高は保証額 153 億 6,630 万円で前年比 79.9%、共済保有高は満期・解約等により前年度から 37 億円減少し、1,505 億 2,779 万円となりました。自動車共済は新規獲得に取り組みましたが、損保との競争や免許証返納等により、契約件数は 6,415 件で前年比 95.7%の実績となりました。

### (3) 農業関連事業

#### 1. 指導事業

経営所得安定対策実施のもと、米・麦・大豆等の計画的な生産と作付面積の確保に努め、交付金の最大限交付を目指して取り組みを行いました。

食の安全・安心対策としては、残留農薬分析を行い生産支援システム活用により、生産履歴記帳の徹底を図り、農産物の出荷を行いました。

また、青色申告会を中心に税務処理の支援や営農組合法人など地域農業の担い手への支援を行いました。

その他、関連機関との連携により各種補助事業にも積極的に取り組み、各生産部会活動の充実を図りました。

#### 2. 販売事業

##### ① 農産

水稻の九州作況指数は「86」で、天草地域では「100」と平年並みの作柄になりました。飼料用稲(WCS)作付け増加で集荷量が減少し計画達成できませんでしたが、早期・普通期玄米は高値で販売できました。

##### ② 園芸

オクラの出荷量は計画達成できませんでしたが、単価高で推移した為、販売高では計画を大幅に上回りました。主力のレタスは暖冬と降雨の影響で大玉傾向となった圃場や腐敗が発生し圃場廃棄もありました。また、全国的に単価安で推移した為、計画を大幅に下回り、全体的にも販売高計画未達成となりました。

##### ③ 畜産

関係機関の協力を得て巡回指導を行い、空胎期間の短縮を図り農家の生産性の向上に努めました。また、牛肉消費量の大幅な減少により、肉牛の未販売で新規導入の子牛を購入出来ず、令和2年1月のセリより平均単価が下がりました。子牛の出荷頭数は計画を上回ったものの、肉牛の出荷頭数及び販売計画については計画を下回りました。

##### ④ 果樹

令和元年度は梅雨入り・梅雨明けともに遅く、収穫期には高温多雨で推移しました。また、台風の通過が何度かありましたが、被害は発生しませんでした。

販売価格については、温州みかんの表年という事で心配されましたが、前年並みの価格で販売されました。

枇杷については、着果量が多く寒波の被害もなく出荷量・販売高ともに平年並みの単価で販売されました。

栗については、表年傾向でしたが高樹齢化と樹勢低下によりクリタマバチの被害が増え、出荷量は平年並みとなりました。

① 多様な販売の一環として、グリーントップと連携しインターネット販売・産地直送販売に積極的に取り組むとともに天草市のふるさと納税返礼品の取扱いに取り組みました。

② 高齢化・労力不足に対応するため買取販売へ取り組みました。

③ 物流コストの低減の取り組みとして、JRコンテナでの輸送に取り組みました。

- ④ 熊本型特別栽培農産物（有作くん）に取り組み、安全・安心な天草の果実を消費者の皆さまへお届けしました。

### 3. 営農購買

生産資材価格が高騰する中、昨年に引き続き天草地区3JA経済部会にて年間使用量の多い特定の肥料・農薬・マルチ資材について競争入札を実施し安価供給に努めました。また、営農指導員及びTAC（経済渉外員）と連携し、フォローアップ推進や計画的な配送を行うことにより、年間予約率が向上し農薬については前年度実績を上回ることができました。営農購買の取扱実績は、前年比で肥料98.9%、飼料98.0%、農薬103.7%、生産資材110.3%となりました。

## (4) 生活関連事業

### 1. 生活指導

- ① 高齢化が進むなか、「認知症予防」について健康維持に関する知識を深め、生活に活かすための女性部リーダー学習会を実施しました。
- ② 野菜作り講習会やわたしノート・日帰り研修会等を通して、知識の向上、輝く女性づくりとJAファンづくりのための女性大学を開催しました。
- ③ 安全・安心・健康を守る活動として、エコープマーク商品の研修会や共同購入愛用運動、エコープマーク商品を使った料理教室を開催しました。
- ④ 女性部の活性化を図るため目的別グループ活動の支援を行いました。
- ⑤ 組合員の健康を守る活動として大腸がん検診を実施しました。

### 2. 暮らしの活動

- ① 組合員・地域住民のニーズに対応し、幸せづくりやつながりを深める「暮らしの活動」の取り組みとして、営農指導員と連携し各支店を中心に野菜づくり講習会を開催しました。
- ② 組合員や地域住民にウォーキング大会を通して、地域のすばらしさや大切さを体感して楽しむと同時に健康増進活動へ取り組みました。
- ③ 次世代を担う子供たちに農業体験活動を通じ食べ物の大切さ、農業の難しさや必要性の理解を深めてもらうため、アグリキッズ農業体験塾を開催しました。また、アグリキッズの保護者にJAへの理解とJAのファンになっていただくためJAの事業紹介とチラシの配布を行いました。
- ④ JAに集い仲間づくりや生活情報交換の場として「家の光クラブ」を開催しました。
- ⑤ 安全・安心に暮らせる住みよい町づくりの地域貢献活動として「交通安全キャンペーン」を行いました。

### 3. 生活購買

組合員との親睦とふれあいを深めるため、生活用品の展示会をはじめ、県農畜産物の消費拡大、地産地消の一環としてジュシー愛飲運動・冷凍米飯愛食運動の展開など取扱商品の情報提供を図りながら組合員の皆さまに満足していただけるよう取り組みました。また、今年度も天草市の競争入札へ参加しました。生活購買の取扱実績は、前年比で燃料98.2%、LPガス95.5%、食料品91.8%、日用品96.9%となりました。

### 4. グリーントップ事業

大型量販店や生産資材店舗等との競合により厳しい状況の中、当店の主力である「産直コーナー」についてはグリーン農業（環境にやさしい農業）と生産履歴管理システムを活用し、より安全・安心な農産物販売と地産地消運動の促進に取り組みました。

生鮮部門（鮮魚・精肉）については、産地と鮮度にこだわり組合員をはじめ利用者よりご支持をいただき、店舗全体の供給高においても前年比 103.1%の実績となりました。移動販売事業（移動スーパー“くるもん”）については、組合員をはじめ地域住民の皆さまより支持をいただき、地域要支援住民等の安否確認、見守り活動等により地域福祉の向上に取り組み、利用者の皆さまから感謝の言葉をいただいております。

#### 5. 葬祭センター

プリエールほんど斎場を中核として、斎場葬・自宅葬とも24時間年中無休で安心して葬儀を任せもらうため、これまで以上に接客・接遇のレベルアップを図り真心こもった積極的な葬祭事業に従業員一体となり取り組みました。本年においては、斎場葬215件、自宅葬9件の実績となりました。

### 5. 農業振興活動

J A本渡五和では、現在の農業を取り巻く環境に適切に対応し、地域農業の振興を図るため次のような活動に取り組んでいます。

- (1) 安全・安心な農畜産物づくりへの取り組み
  - ①生産履歴システム活用による生産履歴記帳の徹底
  - ②ポジティブリスト制度への対応等
- (2) 集落営農法人等の担い手支援
  - ①営農組織連絡協議会の運営
  - ②ニューファーマーズ設立・運営
  - ③専門員の配置・活動強化
- (3) 地産地消・食育の取り組み
  - ①直売所の運営（グリーントップ本渡直売所・天草とれたて市場）
  - ②学校給食への食材提供
  - ③産直会員の育成
  - ④アグリキッズ農業体験塾の開催
- (4) 農家所得増大に向けた取り組み
  - ①販売方法の拡大
  - ②労働力支援（無料職業紹介所の運営）
  - ③農機ステーション（農機保管等）の運営
  - ④肥料の担い手満車直行便の実施
  - ⑤他J Aと共同で資材の競争入札の実施
  - ⑥高齢化・労働力不足対応の為の買取販売の実施（果樹）
- (5) 農業関連融資支援の取り組み
  - ①農機・ハウスローンの金利優遇
  - ②大型農業者ローンの金利優遇
  - ③制度資金の相談窓口の対応強化

## 6. 地域貢献情報

J A本渡五和では、協同組合の原点である「組合員の営農と暮らし」を守るため、次のような活動に取り組んでいます。

### (1) 文化的・社会貢献活動の実践

#### ① 高齢化社会に対応する活動

- イ、 ミニディサービスの開催
- ロ、 買物弱者支援として移動販売車「くるもん」号の展開
- ハ、 グラウンドゴルフ大会の開催
- ニ、 ウォーキング大会の開催

#### ② 女性組織活動

- イ、 女性大学の開校
- ロ、 女性部活動支援
- ハ、 フレッシュミズ活動支援
- ニ、 目的別サークル活動支援

#### ③ 教育活動

- イ、 基本農政研修会の開催
- ロ、 J A共済書道・交通安全ポスターコンクールの開催
- ハ、 お米とわたし図画コンクールの開催

#### ④ 相談活動

- イ、 青色申告会税理士による税務相談
- ロ、 年金に関する相談
- ハ、 相続に関する相談

#### ⑤ 情報提供活動

- イ、 J A広報誌「あさつゆ」による情報発信
- ロ、 J Aホームページによる情報発信
- ハ、 日本農業新聞・家の光等の情報誌普及活動

### (2) 地域貢献活動

#### ① 地域からの資金調達の状況

J A貯金は、J Aバンクシステムによる相互援助制度を一層拡充・強化した破綻未然防止システムと貯金保険制度との二重の安心に支えられた貯金商品を提供し、組合員・利用者の皆様の様々なニーズに対応できるように努め、前年度末対比 104.0%の 406 億 9,189 万 5 千円の残高になりました。

#### ② 地域への資金供給の状況

地域金融機関として、組合員・利用者皆様の様々な資金ニーズに応えられるよう種々の個人ローン(住宅・リフォーム・自動車・教育ローン等)を取り扱っています。また、農機・ハウスローンや大型農業者ローンについては、地域農業振興に寄与するため金利の引下げ等の施策を実施しています。残高につきましては、前年度末対比 101.9%の 156 億 98 万 7 千円となりました。

## 7. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店総務部に審査室を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの方一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

## ◇法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの浸透を図るため、本店各部門・各支店にコンプライアンス責任者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

## ◇金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：電話 0969-23-2231（月～金 9時～17時）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

熊本県弁護士会（紛争解決センター）（電話：096-325-0913）、①の窓口又は一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。なお熊本県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記のホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

## ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項に

については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、15.41%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	本渡五和農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,103百万（前年度1,108百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成19年度より増資運動に取り組んでいますが、令和元年度末の出資金額は、対前年度比4,351千円減の1,103,881千円となっています。

## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込、JAカード等もご利用いただけます。

種 類	特 徴	期 間	預入金額
総合口座	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通貯金と定期貯金を1冊にセットした通帳です。</li> <li>定期貯金の金額に応じて自動融資が受けられます。</li> </ul> (最高300万円まで)	出し入れ自由	1円以上

普通貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活に必要なお金を、お取引のあるJAの窓口で自由に出し入れができます。なお、キャッシュカードをご利用の場合には、全国のJAのATM・CDで出し入れができます。</li> <li>公共料金の自動支払サービスや、給与・年金の自動受取サービスなどがご利用いただけます。</li> </ul>	出し入れ自由	1円以上	
決済用貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>特徴は普通貯金と同様ですが、貯金保険制度において、貯金の全額保護の対象である普通貯金無利息型（決済用）となっております。</li> </ul>	出し入れ自由	1円以上	
当座貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>小切手、手形の支払資金で、資金管理の決済口座としてご利用いただけます。</li> </ul>	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>使いみちの決まらないお金を預けて増やしながらいつでも使える貯金です。</li> <li>ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。</li> </ul>	出し入れ自由	1円以上	
納税準備貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税の準備資金口座としてご利用ください。お利息は非課税となります。</li> </ul>	ご入金自由 お引出しは納税目的	1円以上	
通知貯金	<ul style="list-style-type: none"> <li>まとまった資金の短期運用に大変便利です。（引出しは2日前までに通知が必要です）</li> </ul>	7日以上	5万円以上 (1円単位)	
定期貯金	大口定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期貯金の中でも比較的良い金利となっており、資金を有利に運用できる定期貯金となっています。</li> </ul>	1か月以上 10年以内	1千万円以上 (1円単位)
	スーパー定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様のプランに合わせて期間、預入金額が自由に設定できる商品です。</li> </ul>	1か月以上 10年以内	1円以上
	変動金利定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>預け入れから6か月ごとに市場金利の動向により適用金利が変更されます。</li> </ul>	1か月以上 3年以内	1円以上
	期日指定定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>1年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、さらに元金の一部払い出しができます。</li> </ul>	最長3年	1円以上
	積立式定期	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの余裕金をお好きな時に積立し、まとまった資金を得る目的の定期貯金です。</li> </ul>	エンドレス型 満期型 年金型	1円以上
定期積金	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入れ指定日に積み立てます。</li> <li>毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。</li> <li>積立期間は自由に選べます。お客さまの計画に沿って無理なく、目標額を達成できます。</li> </ul>	6か月以上 10年以内	千円以上 (1円単位)	

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

資金名	期間	貸出金額	資金用途
農業生産資金	25年以内	必要額の範囲内	農業生産資材の購入、農業経営に必要な資金
農外事業資金	1年以上 25年以内	必要額の範囲内	農業以外の事業に必要な資金
生活改善資金	25年以内	必要額の範囲内	生活の安定、耐久資材購入に必要な資金
住宅ローン	35年以内	5千万円以内	住宅新築・購入資金
マイカーローン	10年以内	1千万円以内	自家用車・バイク購入・車検・免許取得等
教育ローン	15年以内	1千万円以内	就学子弟の入学金・授業料・学費等

※その他、各種用途に応じてご利用いただける資金もございますので、詳しいことは本店及び支店の窓口でお尋ね下さい。

#### ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

#### ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国際、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAのATMでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

種類	特徴
JAバンクATM機能	JAバンクのATMによるご入金・ご出金・残高照会サービスを終日無料にご利用いただけます。 また、セブン銀行・イーネット銀行・ローソン銀行のATMで平日の日中時間帯は無料でご入金・ご出金・残高照会サービスがご利用いただけます。
JAカード	日本国内、海外を問わず加盟店でのショッピング等ができるクレジットカードです。 急に資金がご利用な場合のキャッシング機能やロードサービス等も付加できる便利なカードです。 また、JAカードとキャッシュカードが1枚になった一体型JAカードもおすすめです。
デビットカード (J-Debit)	本サービス加盟店でショッピング等のお支払いが、お客さまの口座より即時決済できます。ご利用開始手続きは不要で、お持ちのキャッシュカードでご利用いただけます。
自動支払サービス	窓口で一度手続きを行うだけで、毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK受信料）をはじめ、家賃などいろいろなお支払いが口座から自動的にお支払いできて便利です。 支払期日を忘れていたり、集金日で外出ができないといった面倒がなくなるうえ、お支払いの日付・金額・種類などが通帳に記帳されますので家計の管理にお役立ていただけます。

自動受取サービス	年金受取サービス	一度お手続きいただくだけで、国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれます。 年金払出しの都度、「年金証書」などをご用意いただく必要はありません。
	給与受取サービス	J Aに口座があれば（ない場合には新規に口座開設）、給与振込依頼書（各企業様式）をお勤め先にご提出いただくだけで、J Aでの給与お受取りの手続きは完了します。J Aの窓口等でのお手続きはございませんので、ご来店は不要です。 一部企業においては複数の給与受取口座を指定することができますので、お客さまが現在の給与受取口座を引き続きご利用されたい場合は、第2、第3口座としてJ Aをぜひご利用ください。
J Aネットバンク		インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン携帯電話から、窓口やATMでご提供しております各種サービスをお気軽にご利用いただけます。

◇手数料一覧（令和2年4月11日現在）

1. 振込手数料

（単位：円）

項 目		自店振込	本支店 (電信扱)	系 統 (電信扱)	他 行 (電信扱)	系 統 (文書扱)	他 行 (文書扱)	
振込 手数料	窓口利用	3万円未満	330	330	440	660	440	660
		3万円以上	550	550	660	880	660	880
	定 時 自動送金	3万円未満	110	220	330	440	/	
		3万円以上	110	220	330	660		
	個人 I B 振 込	3万円未満	0	0	165	330		
		3万円以上	0	0	220	495		
	自 動 機 振 込	3万円未満	55	110	220	330		
		3万円以上	110	220	330	495		
	F D振込	3万円未満	55	110	330	550		
		3万円以上	55	110	330	550		

2. 窓口両替手数料・金種指定払出手数料

（単位：円）

項 目	両 替 枚 数	手数料金額
窓口両替 金種指定払出	1枚～100枚	無料
	101枚～300枚	110
	301枚～500枚	330
	501枚～1,000枚	550
	1,001枚以上	1,100
	500枚毎に550円加算する。	

なお、次の両替等については、従来どおり無料とさせていただきます。

- ①給与および賞与資金払出し ②同一金種の新券への両替  
③汚損した現金の交換・記念硬貨の交換

3. 口座振替手数料 (単位：円)

項 目	F D	窓口収納
1 件につき	110	220

4. 各種証明書発行手数料 (単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
残高証明書	550	1 通の金額
支払利息証明書	550	1 通の金額
未払利息証明書	550	1 通の金額
融資利息証明書	550	1 通の金額
融資証明書	3,300	1 契約につき ※J A住宅ローンは除く
その他証明書	550	1 通の金額

5. 再発行手数料 (単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
通帳・証書再発行	1,100	1 通、1 枚の金額
I Cキャッシュカード再発行	1,100	1 枚の金額
J Aカード一体型再発行	1,150	1 枚の金額 (窓口にて 600 円と三菱UF J ニコスより直接 550 円請求されます。)
振込金受領書・振込金受付書再発行	550	1 枚の金額
返済予定表再発行	550	1 契約の金額
その他各種領収書再発行	550	1 枚につき
その他各種証明書再発行	550	1 枚につき

6. その他手数料 (単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
自己宛小切手	1,100	1 冊の金額
当座小切手帳	1,100	1 冊の金額
各種取引明細書	1,100	調査期間 1 年間。以降 1 年毎 540 円加算 (端数は切り上げとする。) (貯金・貸付取引履歴含む。)
代金取立	1,100	1 枚の集中・個別取立手数料
不渡手形返却料	1,100	1 枚の手数料
組戻	1,100	1 回の手数料

7. 法人 I B 振込・振替手数料 (単位：円)

・基本サービス (照会・振込サービス)	月額利用料	1,100
・基本サービス+伝送サービス (データ伝送・ファイル伝送)	月額利用料	3,300

(単位：円)

振込金額	5万円未満	5万円以上
<b>振込・振替</b>		
当JA同一店内宛（同一顧客）	0	0
当JA同一店内宛（別顧客）	0	0
当JA他店宛	110	330
県内他JA宛	110	330
県外JA宛	330	550
他行宛	550	770
<b>総合振込（データ伝送・ファイル伝送）</b>		
当JA同一店内宛（別顧客）	0	0
当JA他店宛	110	330
県内他JA宛	110	330
県外JA宛	330	550
他行宛	550	770

## 8. 融資関連事務手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考	
不動産担保関連 委任状発行手数料 (根) 抵当権設定（変更・追加・抹消） ※新規設定時は不要とする。	550	委任状発行枚数1枚につき ※代表者事項証明書(資格証明書) が必要な場合は 1通につき 1,000円別途請求。	
条件変更事務取扱手数料	5,500	返済期間の延長・金利条件変更・ 返済方法変更等	
共済担保関連事務手数料	700	確定日付費用	
ローンカード再発行手数料	1,100	1枚の金額 (新規発行については無料)	
ローン 生活 関連	一部繰上返済	・IB（個人）… 0 ・窓口… 0	生活関連ローンとはマイカーローン、教育ローン、教育カードローン、フリー（クローバ）ローン、年金ローン等とする。
	全額繰上返済	・IB（個人）… 対応不可 ・窓口… 5,500	
住宅 ローン	一部繰上返済	・IB（個人）… 徴求しない ・窓口 500万円未満… 0 500万円以上… 44,000	
	全額繰上返済	・IB（個人）… 対応不可 ・窓口 500万円未満… 22,000 500万円以上… 44,000	

※共済担保、貯金担保、農業関連の融資は徴収しない。その他の融資は住宅ローン（窓口）に準ずる。

## 9. キャッシュカード発行手数料

(単位：円)

項 目	手数料金額	備 考
ICキャッシュカード発行	660	1枚の金額
JAカード一体型発行	無料	

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

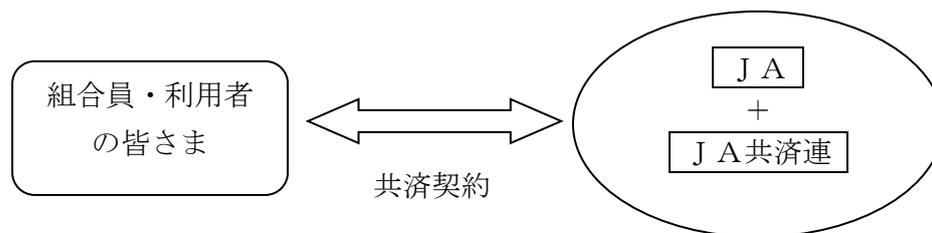
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

## ひと ・ いえ ・ くるま ・ J A共済

種 類	特 徴
終身共済	万一のときには、遺族の生活費や葬儀費など手厚い一時金をお支払できる一生涯の共済です。
養老生命共済	万一の保証と満期時に生存していれば満期金を受取れる貯蓄の機能をあわせ持つ共済です。
こども共済	お子様の教育資金として入学年齢にあわせて入学祝金（学資金）を給付する共済です。
医療共済	さまざまな病気やケガの保証を3つのタイプ（基本型、がん重点、三大疾病重点）からお選びいただけます。
がん共済	すべてのがんに対する入院、手術、放射線治療など幅広く保証する共済です。
引受緩和型医療共済	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入できる共済です。
介護共済	一生涯にわたって介護の不安に備えるための共済です。
生活障害共済	身体に障害が残るときに不足する生活費や治療費に備えるための共済です。
建物更生共済・ My家財・火災共済	火災や自然災害などから建物や動産など、大切な財産の損害を幅広く保証する共済です。
年金共済	老後の生活資金の準備に最適な共済です。
自動車共済・ 自賠償共済	自動車事故に備えて、さまざまな保障を備えた安心確実な共済です。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 〔農業関連事業〕

### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物は、市場に出荷するほか、米・野菜は管内小中学校への給食食材として、年間を通して供給しています。また、子供達に作物を作る農業体験を通じて農業への理解を深めるためアグリキッズ農業体験塾を開催し食農教育にも取り組んでいます。

その他、地産地消への取り組みとして直売所をグリーントップ本渡店内と天草とれたて市場として開設しております。

また、当JAの販売の主体である柑橘（ぼんかん、デコポン、天草晩柑）ではチラシによる産地直送販売、インターネット販売を実施しております。また、天草市のふるさと納税お礼品としても提供しています。

生産者の高齢化・後継者不足に対応し、契約販売、JAによる買取販売に取り組んでいます。

### ◇購買事業

営農物流センターを拠点として受注から配送までを合理化、効率化し農業生産コスト低減に努め、経済渉外員・TACとの情報連携強化による農家への情報提供を行なっています。また、平成30年12月から農家の大型農業機械格納施設の新設や改修、また新規就農者の機械購入費用の負担軽減を図るため「農機ステーション」を開設し、活用を進める中で農業機械の共同利用を促進し、シェアリングや委託販売による農業生産のコスト低減に努めています。

グリーントップ本渡では、農産物の種、苗、肥料、農薬、生産資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの商品だけでなく家庭菜園向けの商品も取り揃えており、野菜作りのアドバイスも行なっています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

### ◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取

り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>1 信用事業資産</b>	38,250,120,504	39,859,576,761
(1) 現金	307,689,387	326,535,973
(2) 預金	22,422,937,891	23,697,513,443
系統預金	21,761,186,441	23,134,936,362
系統外預金	661,751,450	562,577,081
(3) 有価証券	398,562,665	398,621,536
国債	398,562,665	398,621,536
(4) 貸出金	15,312,639,232	15,600,987,731
(5) その他の信用事業資産	94,343,151	75,977,805
未収収益	26,281,481	26,015,677
その他の資産	68,061,670	49,962,128
(6) 貸倒引当金	△286,051,822	△240,059,727
<b>2 共済事業資産</b>	11,915,169	14,139,250
(1) その他の共済事業資産	11,915,169	14,139,250
<b>3 経済事業資産</b>	611,131,292	595,908,516
(1) 経済事業未収金	168,102,687	168,328,616
(2) 経済受託債権	106,432,447	78,440,837
(3) 棚卸資産	166,627,718	156,186,889
購買品	119,803,021	108,808,420
その他の棚卸資産	46,824,697	47,378,469
(4) その他の経済事業資産	178,979,206	197,995,476
(5) 貸倒引当金	△9,010,766	△5,043,302
<b>4 雑資産</b>	103,349,580	147,943,425
<b>5 固定資産</b>	4,024,993,102	3,966,989,621
(1) 有形固定資産	4,013,974,873	3,956,109,679
建物	2,453,943,814	2,455,928,324
機械装置	583,681,452	585,086,402
土地	3,440,170,658	3,426,598,278
その他の有形固定資産	562,755,318	514,896,035
減価償却累計額	△3,026,576,369	△3,026,399,360
(2) 無形固定資産	11,018,229	10,879,942
<b>6 外部出資</b>	2,706,057,452	2,724,102,049
(1) 系統出資	2,706,057,452	2,724,231,169
系統出資	2,476,186,452	2,474,040,169
系統外出資	200,921,000	221,241,000
子会社等出資	28,950,000	28,950,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	△129,120
<b>7 前払年金費用</b>	0	6,833,871
<b>8 繰延税金資産</b>	29,766,308	35,096,855
<b>資産の部合計</b>	<b>45,737,333,407</b>	<b>47,350,590,348</b>

(単位：円)

負債の部		
科目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>1 信用事業負債</b>	40,299,091,273	41,856,005,597
(1) 貯金	39,128,575,897	40,691,895,022
(2) 借入金	1,077,208,000	1,073,491,000
(3) その他の信用事業負債	93,307,376	90,619,575
未払費用	29,221,138	28,760,932
その他の負債	64,086,238	61,858,643
<b>2 共済事業負債</b>	260,056,483	258,677,349
(1) 共済資金	174,512,251	174,076,613
(2) 未経過共済付加収入	83,624,383	81,787,596
(3) 共済未払費用	1,747,869	2,605,400
(4) その他共済事業負債	171,980	207,740
<b>3 経済事業負債</b>	552,757,837	495,065,562
(1) 経済事業未払金	206,217,423	190,760,693
(2) 経済受託債務	285,061,927	238,627,091
(3) その他の経済事業負債	61,478,487	65,677,778
<b>4 雑負債</b>	82,627,522	94,775,239
(1) 未払法人税等	4,498,900	8,885,209
(2) その他負債	78,128,622	85,890,030
<b>5 諸引当金</b>	64,580,028	76,664,475
(1) 賞与引当金	33,390,539	43,368,977
(2) 退職給付引当金	5,469,989	0
(3) 役員退職慰労引当金	25,719,500	33,295,498
<b>6 再評価に係る繰延税金負債</b>	651,609,621	658,439,936
<b>負債の部合計</b>	<b>41,910,722,764</b>	<b>43,439,628,158</b>
純資産の部		
<b>1 組合員資本</b>	2,141,756,822	2,246,306,295
(1) 出資金	1,108,232,000	1,103,881,000
(2) 利益剰余金	1,043,926,822	1,153,623,295
利益準備金	620,000,000	630,000,000
その他の利益剰余金	423,926,822	523,623,295
(信用事業基盤強化積)	100,000,000	0
(畜産事業対策積立金)	5,000,000	0
(農業振興積立金)	100,000,000	105,000,000
(経営基盤強化積立金)	100,000,000	220,000,000
(固定資産減損・処分積立金)	25,000,000	45,000,000
当期末処分剰余金	93,926,822	153,623,295
(うち当期剰余金)	(31,809,787)	(116,313,757)
(3) 処分未済持分	△10,402,000	△11,198,000
<b>2 評価・換算差額等</b>	1,684,853,821	1,664,655,895
(1) 土地再評価差額金	1,684,853,821	1,664,655,895
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,826,610,643</b>	<b>3,910,962,190</b>
<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>45,737,333,407</b>	<b>47,350,590,348</b>

## 2. 損益計算書

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
<b>1 事業総利益</b>	982,525,281	1,012,452,682
事業収益	—	2,553,771,720
事業費用	—	1,541,319,038
(1)信用事業収益	428,559,107	399,714,904
資金運用収益	366,838,936	360,351,952
(うち預金利息)	(124,133,688)	(139,392,634)
(うち有価証券利息)	(6,907,233)	(5,858,871)
(うち貸出金利息)	(220,479,762)	(205,946,604)
(うちその他受入利息)	(15,318,253)	(9,153,843)
役務取引等収益	22,270,954	22,517,687
その他経常収益	39,449,217	16,845,265
(2)信用事業費用	115,199,100	71,309,650
資金調達費用	19,176,215	17,066,473
(うち貯金利息)	(18,450,919)	(16,376,724)
(うち給付補填備金繰入)	(382,305)	(327,434)
(うち借入金利息)	(64,438)	(340,273)
(うちその他支払利息)	(278,553)	(22,042)
役務取引費用	10,016,785	12,090,593
その他経常費用	86,006,100	42,152,584
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7,537,708)	(△45,992,095)
<b>信用事業総利益</b>	313,360,007	328,405,252
(3)共済事業収益	359,639,003	349,692,458
共済付加収入	329,562,812	319,046,327
共済貸付金利息	11,783	0
その他の収益	30,064,408	30,646,131
(4)共済事業費用	17,161,843	17,561,844
共済借入金利息	11,783	0
共済推進費	7,246,446	8,648,578
共済保全費	9,903,614	8,913,266
<b>共済事業総利益</b>	342,477,160	332,130,614
(5)購買事業収益	1,413,415,723	1,358,470,660
購買品供給高	1,332,360,156	1,284,407,225
購買手数料	2,894,308	0
修理サービス料	7,713,605	7,663,291
その他の収益	70,447,654	66,400,144
(6)購買事業費用	1,214,310,618	1,149,771,890
購買品供給原価	1,111,587,066	1,048,184,083
その他の費用	102,723,552	101,587,807
(うち貸倒引当金戻入益)	(△273,011)	(△3,770,661)
<b>購買事業総利益</b>	199,105,105	208,698,770
(7)販売事業収益	105,101,502	145,475,172
販売品販売高	9,840,905	16,744,669
販売手数料	29,249,016	31,214,435
その他の収益	66,011,581	97,516,068
(8)販売事業費用	59,693,535	73,124,146
販売品販売原価	7,679,285	11,159,612
その他の費用	52,014,250	61,964,534
(うち貸倒引当金戻入益)	(△72,517)	(△178,533)
<b>販売事業総利益</b>	45,407,967	72,351,026

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
(9) 加工事業収益	19,816,848	29,751,165
(10) 加工事業費用	15,457,561	25,754,703
<b>加工事業総利益</b>	<b>4,359,287</b>	<b>3,996,462</b>
(11) 利用事業収益	37,800,815	32,678,131
(12) 利用事業費用	37,061,138	32,309,237
<b>利用事業総利益</b>	<b>739,677</b>	<b>368,894</b>
(13) その他事業収益	264,686,120	237,650,667
(14) その他事業費用	166,435,785	154,595,116
<b>その他事業総利益</b>	<b>98,250,335</b>	<b>83,055,551</b>
(15) 指導事業収入	16,199,886	16,512,788
(16) 指導事業支出	37,374,143	33,066,677
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△21,174,257</b>	<b>△16,553,889</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>958,309,147</b>	<b>957,471,182</b>
(1) 人件費	703,794,375	708,830,109
(2) 業務費	58,414,335	60,447,497
(3) 諸税負担金	44,318,369	37,859,152
(4) 施設費	148,954,165	147,179,569
(5) その他事業管理費	2,827,903	3,154,855
<b>事業利益</b>	<b>24,216,134</b>	<b>54,981,500</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>84,196,182</b>	<b>102,593,967</b>
(1) 受取出資配当金	42,843,200	60,858,200
(2) 賃貸料	36,576,846	36,153,410
(3) 雑収入	4,776,136	5,582,357
<b>4 事業外費用</b>	<b>26,926,686</b>	<b>17,905,215</b>
(1) 支払雑利息	217,798	0
(2) 寄付金	127,110	132,332
(3) 賃貸費用	10,707,818	10,904,628
(4) 外部出資等損失引当金繰入	0	129,120
(5) 雑損失	15,873,960	6,739,135
<b>経常利益</b>	<b>81,485,630</b>	<b>139,670,252</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>6,057,292</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産処分益	92,292	0
(2) 一般補助金	1,725,000	0
(3) 災害共済金等	4,240,000	0
<b>6 特別損失</b>	<b>32,403,480</b>	<b>11,072,408</b>
(1) 固定資産処分損	21,654	2,196,468
(2) 固定資産圧縮損	1,725,000	0
(3) 減損損失	30,656,826	8,875,940
<b>税引前当期利益</b>	<b>55,139,442</b>	<b>128,597,844</b>
法人税、住民税及び事業税	7,743,490	21,312,450
過年度法人税等	18,198,800	0
法人税等調整額	△2,612,635	△9,029,363
法人税等合計	23,329,655	12,283,087
<b>当期剰余金</b>	<b>31,809,787</b>	<b>116,314,757</b>
当期首繰越剰余金	29,808,063	27,639,743
合併 30 周年記念事業積立金取崩額	10,000,000	0
土地再評価差額金取崩額	22,308,972	9,668,795
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>93,926,822</b>	<b>153,623,295</b>

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### 3. 注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
・時価のないもの：移動平均法による原価法

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 購入品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ② その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権からキャッシュフローによる今後の回収見込額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 30,000,000 円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

###### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方

法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### 5. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、946,513,727円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 535,307,451円、構築物 35,115,150円、機械及び装置 365,067,780円  
車輛運搬具 11,023,346円

### 2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 2,100,000,000円（為替担保）  
定期預金 1,150,000,000円（借入金担保）  
定期預金 300,000,000円（当座貸越担保）

### 3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、51,341,315円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、96,305,310円です。

### 4. 役員に対する金銭債権の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額は、26,150,991円です。

### 5. リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、349,547,222円で、内訳は次のとおりです。

なお次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	17,141,237 円
延滞債権額	332,405,985 円
3 ヶ月以上延滞債権額	0 円
貸出条件緩和債権額	0 円

注 1) 破綻先債権額

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金残高

注 2) 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高

注 3) 3 ヶ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金残高（注 1 及び注 2 に掲げるものを除く）

注 4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注 1、注 2 及び注 3 に掲げるものを除く）

## 6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成 11 年 3 月 31 日
- ・再評価の方法：地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：1,205,033,822 円

## IV 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	17,876,692 円
うち事業取引高	761,648 円
うち事業取引以外の取引高	17,115,044 円
(2) 子会社等との取引による費用総額	166,209,153 円
うち事業取引高	143,514,110 円
うち事業取引以外の取引高	22,695,043 円

### 2. 減損損失を認識した資産の概要等

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごと、グリーントップ本渡・葬祭センター・本渡温泉センターについては施設単位ごと

に、また業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また共用資産として認識しているものは次のとおりです。

（J A全体にかかる共用資産）

本店事務所・農機センター・選果場・野菜集荷所・ライスセンター・育苗センター・野菜加工センター・営農物流センター

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
志柿町（旧志柿支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
下浦町（旧下浦支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
楠浦町（旧楠浦支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
本渡町本渡（旧山口支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
五和町城河原（旧城河原支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
五和町二江（旧二江支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産
五和町鬼池（旧鬼池支所）	遊 休	土 地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

志柿町、下浦町、楠浦町、本渡町本渡、五和町城河原、五和町二江、五和町鬼池の土地については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

志柿町（旧志柿支所）	2,472,023 円（土地）
下浦町（旧下浦支所）	254,707 円（土地）
楠浦町（旧楠浦支所）	3,401,378 円（土地）
本渡町本渡（旧山口支所）	232,675 円（土地）
五和町城河原（旧城河原支所）	245,389 円（土地）
五和町二江（旧二江支所）	1,988,145 円（土地）
五和町鬼池（旧鬼池支所）	281,623 円（土地）
計	8,875,940 円

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

### 3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を控除した額を記載しております。

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち 7.6% は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、就農支援資金転貸分の熊本県からの借入金と農林中央金庫経由の熊本地震被災金融機関向け日本銀行融資です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店総務部に審査室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ② 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (市場リスクに係る定量的情報)

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当 J A では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.13% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 32,784,785 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (①)	時価	差額 (②-①)
預金	23,697,513,443	23,699,775,117	2,261,674
有価証券	398,621,536	454,930,000	56,308,464
満期保有目的の債権	398,621,536	454,930,000	56,308,464
貸出金 (*1)	15,604,621,857		
貸倒引当金 (*2)	△240,059,727		
貸倒引当金控除後	15,364,562,130	15,848,951,694	484,389,564
経済事業未収金	168,328,616		
貸倒引当金 (*3)	△5,043,302		
貸倒引当金控除後	163,285,314	163,285,314	0
<b>資産計</b>	<b>39,623,982,423</b>	<b>40,166,942,125</b>	<b>542,959,702</b>
貯金	40,691,895,022	40,723,230,698	31,335,676
借入金	1,073,491,000	1,073,491,000	0
経済事業未払金	190,760,693	190,760,693	0
<b>負債計</b>	<b>40,412,001,320</b>	<b>41,987,482,391</b>	<b>31,335,676</b>

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 3,634,126 円を含めていません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態

が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,724,231,169
外部出資等損失引当金	△129,120
合計	2,724,102,049

(\*1) 外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,697,513					
有価証券 満期保有目的の債券			100,000			300,000
貸出金(*1、2)	1,870,622	1,014,562	940,326	829,924	670,396	10,081,735
経済事業未収金(*3)	167,987	247	94			
合 計	25,736,122	1,014,809	1,040,420	829,924	670,396	10,381,735

(\*1) 貸出金のうち当座貸越 358,602 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。また、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 3,634 千円を含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 197,057 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 6,090 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	31,073,530	4,381,118	2,620,752	1,019,096	1,086,400	510,999
借入金	1,070,837	837	837	490	490	0
合 計	32,144,367	4,381,955	2,621,589	1,019,586	1,086,890	510,999

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## VI 有価証券に関する注記

## 1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

種類	貸借対照表計上額①	時 価②	差額(②-①)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	398,621,536	454,930,000	56,308,464
合 計	398,621,536	454,930,000	56,308,464

## VII 退職給付に関する注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## 2. 退職給付引当金の期首残高と前払年金費用の期末残高の調整表

①期首における退職給付引当金	5,469,989 円
・退職給付費用	45,304,275 円
・退職給付の支払額	△19,730,685 円
・確定給付型年金制度への拠出金	△16,929,650 円
・特定退職金共済制度への拠出金	△20,947,800 円
②期末における前払年金費用	△6,833,871 円

## 3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	598,350,770 円
②確定給付型年金制度	△378,338,146 円
③特定退職金共済制度	△226,846,495 円
④未積立退職給付債務 (①+②+③)	△6,833,871 円
⑤前払年金費用	6,833,871 円

## 4. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,304,275 円
----------------	--------------

## 5. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 9,473,470 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年（2020 年）3 月現在における令和 14 年（2032 年）3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、117,009,000 円となっています。

## Ⅷ 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳は次のとおりです。

#### 【繰延税金資産】

貸倒引当金	55,624,828 円
賞与引当金	12,000,196 円
役員退職慰労引当金	9,212,864 円
減損損失	109,723,158 円
貸倒損失	11,593,299 円
その他	13,132,256 円
繰延税金資産 小計	211,286,601 円
評価性引当額	△176,189,746 円
繰延税金資産合計	35,096,855 円
繰延税金資産の純額	35,096,855 円

## 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率 (調整)	27.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%
受取出資配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.73%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.56%
住民税均等割額	2.07%
評価性引当額の増減	△10.90%
その他	△3.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.55%

## IX 重要な後発事象に関する注記

今年度は特にありません。

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	30年度	元年度
1 当期末処分剰余金	93,926,822	153,623,295
2 剰余金処分類	66,287,079	102,190,525
(1) 利益準備金	10,000,000	25,000,000
(2) 任意積立金 (目的積立金)	40,000,000 (40,000,000)	61,000,000 (61,000,000)
(3) 出資配当金	16,287,079	16,190,525
3 次期繰越剰余金	27,639,743	51,432,770

(注)

1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

平成30年度 1.50%      令和元年度 1.50%

2. 目的積立金の内容・処分(案)後の残高は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高(円)	処分(案)額(円)	翌年度末積立額(円)
農業振興積立金	地域農業の振興、販売・加工事業の不可価値の創造及び自然災害・経済環境の悪化による農家経営の支援を図る。	2億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	105,000,000	10,000,000	115,000,000
経営基盤強化積立金	組合員・農協の経営基盤の強化を図る。	2億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	220,000,000	20,000,000	240,000,000
固定資産減損・処分積立金	支店・施設の再編取組により、固定資産の減損及び処分損に充てる。	2億円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	45,000,000	15,000,000	60,000,000
果樹選果施設積立金	機械の修繕や改造、その他更新が発生した場合に利用者の負担軽減を図るための施設利用者負担による積立金	—	機械の修繕や改造、その他更新が発生した場合に果樹部会の決定に従い取り崩す。	0	16,000,000	16,000,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額7,000,000円が含まれています。

## 5. 部門別損益計算書 (令和元年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,569,945	399,715	349,692	843,325	962,730	14,483	
事業費用 ②	1,557,493	71,310	17,562	687,339	757,848	23,434	
事業総利益③(①-②)	1,012,452	328,405	332,130	155,986	204,882	△8,951	
事業管理費 ④	957,471	279,757	209,181	262,194	182,336	24,003	
(うち減価償却費⑤)	(52,046)	(4,898)	(2,722)	(25,363)	(17,511)	(1,551)	
(うち人件費⑤')	(708,830)	(206,977)	(179,544)	(184,681)	(120,289)	(17,339)	
うち共通管理費 ⑥		89,944	62,397	79,972	62,458	7,260	△302,031
(うち減価償却費⑦)		(3,921)	(2,720)	(3,486)	(2,723)	(316)	(△13,167)
(うち人件費⑦')		(53,405)	(37,049)	(47,484)	(37,085)	(4,311)	(△179,333)
事業利益⑧(③-④)	54,981	48,648	122,949	△106,208	22,546	△32,954	
事業外収益 ⑨	102,594	30,552	21,195	27,165	21,216	2,466	
うち共通分 ⑩		30,552	21,195	27,165	21,216	2,466	△102,582
事業外費用 ⑪	17,905	5,332	3,699	4,741	3,703	430	
うち共通分 ⑫		5,332	3,699	4,741	3,703	430	△17,905
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	139,670	73,868	140,445	△83,784	40,059	△30,919	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	11,072	3,297	2,287	2,932	2,290	266	
うち共通分 ⑰		3,297	2,287	2,932	2,290	266	△11,072
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	128,598	70,571	138,158	△86,715	37,769	△31,185	
営農指導事業分配賦額⑲		8,899	8,956	6,273	7,057	△31,185	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	128,598	61,672	129,202	△92,989	30,713		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接課すことのできない部分です。

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てているため、小計及び合計の金額は一致しないことがあります。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等  $\frac{\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割}}{3}$

(2) 営農指導事業  $\frac{\text{均等割} + \text{事業総利益割}}{2}$

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30	21	26	21	2	100
営農指導事業	29	29	19	23		100

## 6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月20日

本渡五和農業協同組合

代表理事組合長 湯貫 秋男

## 7. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益(事業収益)	3,172,313	3,094,710	3,009,068	2,645,218	2,569,945
信用事業収益	434,309	416,380	426,881	428,559	399,715
共済事業収益	350,227	363,812	368,494	359,639	349,692
農業関連事業収益	932,376	911,069	879,256	773,220	843,325
生活その他事業収益	1,428,736	1,389,845	1,315,455	1,070,060	962,730
営農指導事業収益				13,740	14,483
経常利益	149,529	108,096	149,906	81,485	139,670
当期剰余金	102,346	18,263	△7,232	31,809	116,314
出資金 (出資口数)	1,091,264 (1,091,264)	1,096,111 (1,096,111)	1,106,754 (1,106,754)	1,108,232 (1,108,232)	1,103,811 (1,103,811)
純資産額	3,801,631	3,814,176	3,798,243	3,826,610	3,910,962
総資産額	40,928,407	45,078,531	42,632,810	45,737,333	47,350,590
貯金等残高	35,088,023	38,129,107	35,988,181	39,128,575	40,691,895
貸出金残高	15,286,804	15,456,894	15,489,545	15,312,639	15,600,987
有価証券残高	2,049,285	1,598,444	998,503	398,562	398,621
剰余金配当金額	16,007	16,143	16,226	16,287	16,190
出資配当額	16,007	16,143	16,226	16,287	16,190
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	177	185	170	172	166
単体自己資本比率	17.64	16.11	16.36	15.38	15.41

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	347,662	343,285	△4,377
役務取引等収支	12,254	10,427	△1,827
その他信用事業収支	△46,556	△25,307	21,249
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	313,360 (0.82)	328,405 (0.82)	15,045 (0)
事業粗利益 (事業粗利益率)	982,525 (2.15)	1,012,452 (2.14)	29,927 (△0.01)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	38,957,606	351,520	0.90	38,673,613	351,198	0.90
うち預金	22,714,864	124,133	0.55	22,675,853	139,392	0.61
うち有価証券	716,312	6,907	0.96	398,563	5,858	1.47
うち貸出金	15,526,430	220,479	1.42	15,599,197	205,946	1.32
資金調達勘定	40,482,223	18,515	0.05	40,990,681	17,044	0.04
うち貯金・定期積金	39,398,635	18,450	0.05	39,860,772	16,704	0.04
うち譲渡性貯金	0	—	—	0	—	—
うち借入金	1,083,588	64	0.01	1,129,909	340	0.03
総資金利ざや			0.85			0.86

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	△14,701	△324
うち預金	△2,181	15,259
うち有価証券	△1,913	△1,049
うち貸出金	△10,606	△14,533
支 払 利 息	△1,109	△1,471
うち貯金・定期積金	△1,086	△1,746
うち譲渡性貯金		
うち借入金	△22,684	276
差 引	13,592	△1,147

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高 (単位：千円、%)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	16,150,854 (41.00)	16,816,366 (42.19)	665,513
定期性貯金	23,234,191 (58.97)	23,035,972 (57.79)	△198,218
その他の貯金	13,590 (0.03)	8,433 (0.02)	△5,157
計	39,398,635 (100.00)	39,860,772 (100.00)	462,137
譲渡性貯金	—	—	—
合 計	39,398,635 (100.00)	39,860,772 (100.00)	462,137

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋積立定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高 (単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	22,404,124 (100.00)	23,486,782 (100.00)	1,082,658
うち固定金利定期	22,404,002 (99.99)	23,486,660 (99.99)	1,082,658
うち変動金利定期	122 (0.01)	122 (0.01)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。0.01%以下は0.01 と表示しています。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高 (単位：千円)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
手形貸付	485,120	510,645	25,526
証書貸付	13,907,508	14,411,498	503,990
当座貸越	329,799	354,053	24,254
割引手形	0	0	0
合 計	14,722,427	15,276,196	553,770

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円、%)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	11,541 (75.6)	9,958 (63.8)	△1,304
変動金利貸出	3,328 (21.8)	5,254 (33.7)	1,563
その他	393 (2.6)	392 (2.5)	27
合 計	15,236 (100.0)	15,604 (100.0)	286

- (注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	247	240	△6
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	247	240	△6
農業信用基金協会保証	9,201	9,815	613
その他保証	658	1,047	389
小 計	9,859	10,862	1,003
信 用	5,210	4,501	△709
合 計	15,317	15,604	286

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 債務保証の残高はありません。

## ⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
設備資金	10,391 (67.8)	12,972 (83.1)	2,581
運転資金	4,926 (32.2)	2,632 (16.9)	△2,294
合 計	15,317 (100)	15,604 (100)	287

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
農業	1,277 (8.3)	1,193 (7.6)	△84
林業	30 (0.1)	31 (0.2)	1
水産業	434 (2.8)	443 (2.8)	9
製造業	609 (3.9)	651 (4.1)	42
鉱業	61 (0.4)	60 (0.3)	△1
建設・不動産業	1,472 (9.5)	1,473 (9.4)	1
電気・ガス・熱供給水道業	185 (1.2)	205 (1.3)	20
運輸・通信業	674 (4.4)	706 (4.5)	32
金融・保険業	492 (3.2)	498 (3.1)	6
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,110 (26.7)	4,574 (29.2)	464
地方公共団体	2,334 (15.2)	1,933 (12.3)	△401
非営利法人	—	—	—
その他	3,632 (23.7)	3,830 (24.5)	198
合 計	15,317 (100)	15,604 (100)	287

(注) ( ) 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
農業	286,556	191,225	△95,331
穀作	4,537	4,242	△295
野菜・園芸	27,172	20,154	△7,018
果樹・樹園農業	77,040	80,225	3,185
工芸作物	6,039	8,172	2,133
養豚・肉牛・酪農	61,084	65,500	4,416
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	110,684	12,931	△97,753
農業関連団体等	0	0	0
合 計	286,556	191,225	△95,331

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	257,198	267,903	10,705
農業制度資金	29,358	29,274	△84
農業近代化資金	17,750	23,583	5,833
その他制度資金	11,608	5,691	△5,917
合 計	286,556	297,177	10,621

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	19,185	17,141	△2,044
延滞債権額	432,745	332,406	△100,339
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	451,930	349,547	△102,383

- (注) 1. 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヵ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成30年度	334,697	83,664	13,822	237,209	334,697
	令和元年度	246,932	38,721	11,530	196,680	246,932
危険債権	平成30年度	117,233	27,258	4,734	70	32,063
	令和元年度	102,614	24,642	5,998	85	30,726
要管理債権	平成30年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	0	0	0	0	0
小計	平成30年度	451,930	110,922	18,557	237,280	366,761
	令和元年度	349,547	63,364	17,529	196,766	277,659
正常債権	平成30年度	14,916,616				
	令和元年度	15,295,872				
合計	平成30年度	15,368,546				
	令和元年度	15,645,420				

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	50	50	—	50	50	50	44	—	50	44
個別貸倒引当金	253	245	0	253	245	245	201	0	245	201
合計	303	295	0	303	295	295	245	0	295	245

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	0

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	31,835	79,023	29,583	80,040
	金 額	13,046,544	14,532,671	10,605,489	13,131,092
代金取立為替	件 数	3	0	1	0
	金 額	4,045	0	12,602	0
雑 為 替	件 数	235	222	338	279
	金 額	16,704	69,306	15,814	5,590
合 計	件 数	32,073	79,245	29,922	80,319
	金 額	13,067,293	14,601,977	10,633,905	13,136,682

## (4) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	398,503	398,563	60
金 融 債	317,808	0	△317,808
合 計	716,312	398,563	△317,749

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期限の定めのないもの	合 計
<b>平成30年度</b>							
国 債	0	0	100,000	0	300,000	0	400,000
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	100,000	0	300,000	0	400,000
<b>令和元年度</b>							
国 債	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	100,000	0	0	300,000	0	400,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	平成 30 年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	398,562	464,970	66,407	398,621	454,930	56,308
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
小 計	398,562	464,970	66,407	398,621	454,930	56,308	
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国 債						
	地 方 債						
	政府保証債						
	金 融 債						
	短 期 社 債						
	社 債						
	その他の証券						
小 計							
合 計	398,562	464,970	66,407	398,621	454,930	56,308	

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	1,157,249	49,829,250	1,504,892	47,616,112
	定期生命共済	27,000	747,600	192,000	910,600
	養老生命共済	600,300	22,136,439	373,780	19,273,063
	うち こども共済	457,500	9,538,900	220,100	9,171,300
	医療共済	3,000	532,650	28,000	481,650
	がん共済	—	45,000	—	43,000
	定期医療共済	—	374,600	—	331,800
	介護共済	20,578	343,390	35,437	370,541
	年金共済	—	20,000	—	20,000
建物更生共済		1,741,200	81,222,833	13,232,200	81,481,028
合 計		19,220,167	155,251,762	15,366,309	150,527,795

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,345	33,023	1,863	32,908
がん共済	256	4,112	491	4,444
定期医療共済	—	866	—	789
合 計	1,601	38,001	2,354	38,141

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	253,887	957,959	52,838	740,868
生活障害共済（一時金型）	71,500	71,500	15,000	86,500
生活障害共済（定期年金型）	23,200	22,600	8,300	30,900
合 計	348,587	1,052,059	76,138	858,268

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	29,572	790,191	128,288	865,082
年金開始後	—	293,109	—	298,010
合 計	29,572	1,083,300	128,288	1,163,092

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	9,346,000	9,944	8,896,570	9,414
自動車共済		298,335		300,024
傷害共済	50,082,500	1,794	36,782,000	1,619
賠償責任共済		613		586
自賠責共済		52,296		46,682
合 計		362,984		358,327

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	109,245	12,510	107,321	17,592
農 薬	97,520	11,952	99,512	10,377
飼 料	148,532	7,900	145,052	8,802
農業機械	89,175	9,871	117,746	12,933
自 動 車	44,447	740	42,852	709
燃 料	147,127	20,355	61,713	23,028
そ の 他	85,924	10,312	87,870	10,979
合 計	721,973	73,643	662,069	84,423

#### (2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	66,884	2,006	64,804	1,944
麦	1,266	120	906	110
野 菜	166,832	4,153	175,317	4,357
果 実	648,748	16,341	740,603	18,683
畜 産 物	584,796	6,150	542,041	5,717
そ の 他	17,735	476	14,602	402
合 計	1,486,264	29,249	1,538,274	31,214

#### (3) 利用事業取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成30年度		令和元年度	
	当期直接収益	当期直接費用	当期直接収益	当期直接費用
施設リース事業	5,892	5,232	1,893	1,829
ライスセンター事業	6,499	4,767	7,318	4,483
温泉センター事業	25,408	27,061	23,466	25,996
合 計	37,800	37,061	32,678	32,309

#### (4) 加工事業取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
精 米	3,467	2,548	3,209	1,675
製 茶	2,602	△65	2,749	300
野菜加工センター	13,746	1,875	23,792	2,020
合 計	19,816	4,359	29,751	3,996

#### 4. 生活その他事業取扱実績

##### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	464,523	91,030	479,575	92,176
日用雑貨	53,373	5,603	52,942	5,885
家庭燃料	86,531	49,824	82,605	53,103
そ の 他	5,957	672	7,214	633
合 計	610,386	147,130	622,338	151,799

##### (2) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	当期直接収益	当期直接費用	当期直接収益	当期直接費用
育苗センター事業	36,229	26,662	34,689	22,324
葬祭センター事業	228,456	139,773	202,961	132,270
合 計	264,686	166,435	237,650	154,595

#### 5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 入	指 導 補 助 金	12,915	13,534
	そ の 他 の 収 入	3,284	2,978
	計	16,199	16,512
支 出	営 農 改 善 費	26,260	24,123
	生 活 改 善 費	551	501
	く ら し の 活 動 費	455	434
	教 育 情 報 費	3,782	3,563
	組 織 育 成 費	6,034	4,127
	農 政 活 動 費	289	315
	計	37,374	33,066
差 引	△21,174	△16,553	

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.178	0.295	0.117
資本経常利益率	2.129	3.571	1.442
総資産当期純利益率	0.070	0.246	0.176
資本当期純利益率	0.831	2.974	2.143

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	39.15	38.34	△0.81
	期中平均	38.74	39.16	0.42
貯証率	期末	1.01	0.98	△0.03
	期中平均	1.81	1.00	△0.81

(注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100



## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,125,469	2,230,115
うち、出資金及び資本準備金の額	1,108,232	1,103,881
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,043,926	1,153,623
うち、外部流出予定額 (△)	16,287	16,190
うち、上記以外に該当するものの額	△10,402	△11,198
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49,621	44,073
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49,621	44,073
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回轉出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	525,704	418,157
コア資本にかかると基礎項目の額 (イ)	2,700,795	2,692,346
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,018	10,879
うち、のれんに係るものの額	11,018	10,879
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	6,833
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0

項 目	平成30年度	令和元年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,018	17,713
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	2,689,777	2,674,632
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	16,715,464	16,608,119
うち、経過措置によりリスク・アセットの額を算入される額の合計額	2,336,463	2,323,095
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	2,336,463	2,323,095
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	769,914	738,355
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	14,485,378	17,346,474
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.38	15.41

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		当期末			前期末		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	現金	326,535	0	0	307,689	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	398,796	0	0	398,737	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け						
	国際決済銀行等向け						
	我が国の地方公共団体向け	1,933,652	0	0	2,344,045	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け						
	国際開発銀行向け						
	地方公共団体金融機構向け						
	我が国の政府関係機関向け						
	地方三公社向け						
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,698,734	4,739,746	189,589	21,924,176	4,384,835	175,393
	法人等向け	991,291	491,166	19,646	1,127,779	517,282	20,691
	中小企業等向け及び個人向け	1,330,835	760,795	30,431	1,241,060	749,568	29,982
	抵当権付住宅ローン	125,349	17,207	688,287	136,231	21,156	846
	不動産取得等事業向け	129,126	128,909	5,156	139,580	139,165	5,566
	三月以上延滞等	208,996	32,140	1,285	92,202	75,674	3,026
	取立未済手形	49,802	9,960	398	67,900	13,580	543
	信用保証協会等保証付	9,822,229	973,389	38,935	9,208,687	911,863	36,474
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
	共済約款貸付				0	0	0
	出資等	217,100	217,100	8,684	219,246	219,246	8,769
	(うち出資等のエクスポージャー)	217,100	217,100	8,684	219,246	219,246	8,769
(うち重要な出資のエクスポージャー)							
上記以外	6,022,432	6,914,607	276,584	6,581,251	7,681,753	307,270	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)				323,071	807,679	32,307	
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	747,435	1,868,589	74,743	424,400	1,061,000	42,440	

	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)				5,482,915	5,462,209	218,488
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)				0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	5,274,997	5,046,018	201,840	5,833,779	5,813,073	232,522
	証券化						
	(うちSTC要件適用分)						
	(うち非STC適用分)						
	再証券化						
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
	(うちルックスルー方式)						
	(うちマンドート方式)						
	(うち蓋然性方式250%)						
	(うち蓋然性方式400%)						
	(うちフォールバック方式)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		2,323,095	92,923			
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
	CVAリスク相当額÷8%						
	中央清算機関関連エクスポージャー						
	合計(信用リスク・アセットの額)	45,254,883	16,608,119	664,324	43,788,589	17,050,590	682,023
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額						
	<基礎的手法>						
			738,355	29,534		769,900	30,796
	所要自己資本額計						
			16,608,119	664,324		17,050,590	682,023

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成30年度					令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	40,442,047	15,285,589	398,796	0	208,996
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	45,254,883	15,285,589	398,796	0	208,996
法人	農業	19,607	19,607	0	0	0	17,429	17,429	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	59,238	59,238	0	0	0	95,423	95,423	0	17,141
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	316,595	316,595	0	0	0	283,691	283,691	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	22,739,548	323,071	0	0	0	24,495,973	323,035	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	88,800	59,850	0	0	110,062	256,569	227,619	0	106,409
	日本国政府・地方公共団体	398,737	0	398,737	0	0	398,796	0	398,796	0
上記以外	3,370,074	3,179,743	0	0	0	2,645,928	2,457,731	0	0	
個人	5,607,210	11,034,659	0	0	153,669	12,248,235	11,880,658	0	0	85,445
その他	32,599,809	0	0	0	0	4,812,836	0	0	0	0
業種別残高計	43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	45,254,883	15,285,589	398,796	0	208,996
1年以下	22,631,610	526,217	0	0		24,531,300	533,744	0	0	
1年超3年以下	253,338	252,936	0	1,425		628,144	524,508	100,254	0	
3年超5年以下	1,480,055	1,379,726	100,329	309		782,612	782,612	0	0	
5年超7年以下	260,394	260,394	0	0		425,090	425,090	0	0	
7年超10年以下	1,438,076	1,438,076	0	0		1,246,885	1,246,885	0	0	
10年超	11,078,027	10,779,619	298,408	4,450		11,822,360	11,523,818	298,542	0	
期限の定めのないもの	6,844,482	355,795	0	257,547		1,005,652	248,929	0	0	
残存期間別残高計	43,985,982	14,992,763	398,737	263,731		45,254,883	15,285,589	398,796	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様の

ご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,680	49,621	—	49,680	49,621	49,621	44,073	—	49,621	44,073
個別貸倒引当金	253,280	245,440	0	253,280	245,440	245,440	201,029	0	245,440	201,029

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	253,280	245,440	0	253,280	245,440	0	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別計	253,280	245,440	0	253,280	245,440	0	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	
法人	農業	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	17,810	17,619	0	17,810	17,619	0	17,619	17,141	0	17,619	17,141	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	221	0	0	221	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	81,682	82,318	0	81,682	82,318	0	82,318	94,333	0	82,318	94,333	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人	153,565	145,498	0	153,565	145,498	0	145,498	89,555	0	145,498	89,555	0	
業種別計	253,280	245,440	0	253,280	245,440	0	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	0	3,050,472	3,050,472	0	973,389	973,389
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	9,118,633	9,118,633	0	0	0
	リスク・ウエイト 20%	0	820,891	820,891	0	4,749,707	4,749,707
	リスク・ウエイト 35%	0	57,254	57,254	0	17,207	17,207
	リスク・ウエイト 50%	0	0	0	0	6,160	6,160
	リスク・ウエイト 75%	0	985,610	985,610	0	760,795	76,795
	リスク・ウエイト 100%	0	1,121,808	1,121,808	0	8,217,128	8,217,128
	リスク・ウエイト 150%	0	0	0	0	15,142	15,142
	リスク・ウエイト 200%	0	0	0			
	リスク・ウエイト 250%	0	747,472	747,472	0	1,868,589	1,868,589
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	15,902,140	15,902,140	0	16,608,119	16,608,119

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	40,861	568,001	0	40,720	457,758	0
中小企業等向け及び個人向け	145,638	53,505	0	130,237	265,411	0
抵当権住宅ローン	0	100,110	0	0	70,005	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3ヵ月以上延滞等	0	3,150	0	0	2,102	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,960	999	0	17,372	420,120	0
合 計	204,459	725,765	0	188,331	1,215,399	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資等その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、

評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価  
(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000
合計	28,950,000	28,950,000	28,950,000	28,950,000

③ 出資その他これに類するエクスポージャーエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益  
(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）  
(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）  
(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：千円又)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、ま

たリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続きについては以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明  
当JAは、金利スワップのヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、主に個人貯金の増加と地公体への貸出が約定返済により減少したことによるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

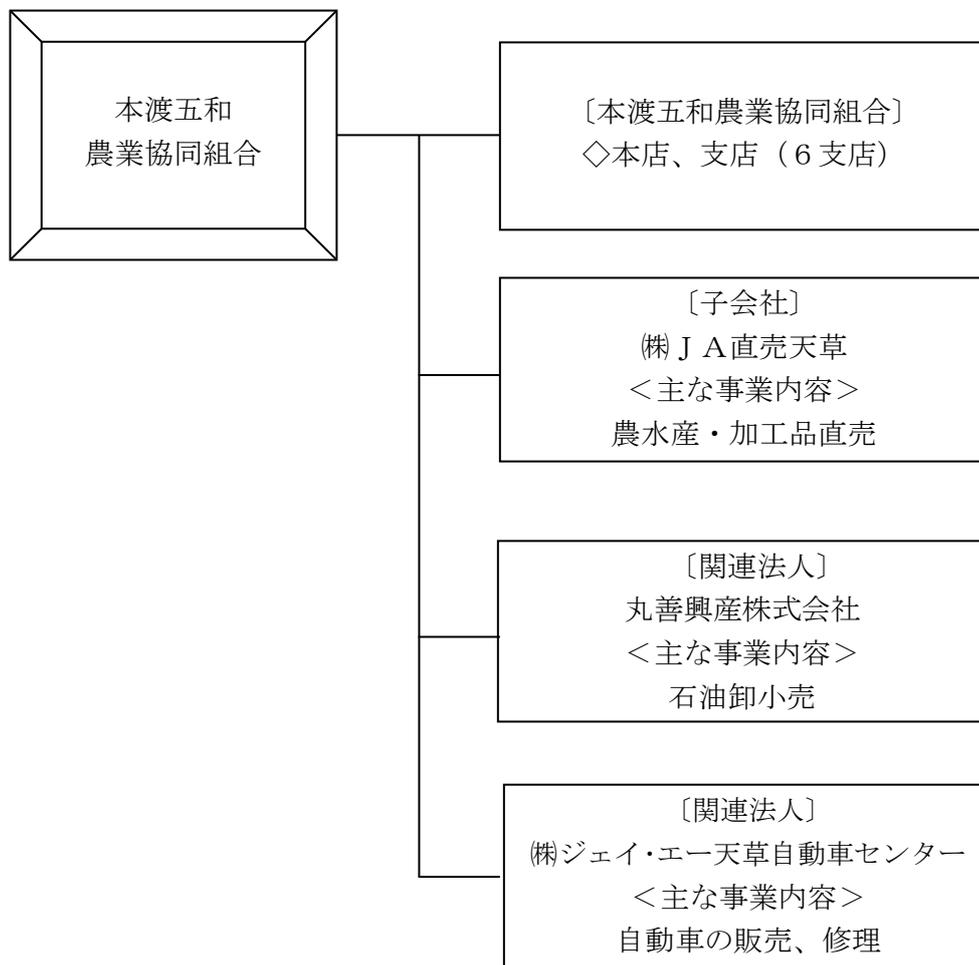
IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	295	304	17	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	323	345		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	323	345	17	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,689		2,687	



## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図



#### (2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社 JA直売天草	天草市瀬戸町 2-1	農水産・ 加工品直売	H20.11.5	20,000	50.00	0
丸善興産株式会社	天草市港町 20-10	石油卸小売	S41.8.27	24,000	49.79	0
株式会社ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町 亀川 1538-9	自動車販売・ 修理	H17.8.26	20,000	35.00	0

### (3) 連結事業概況（平成30年度）

#### ① 事業の概況

今年度連結対象となる法人は、丸善興産㈱、㈱J A天草自動車センター及びJ A直売天草の3社です。丸善興産㈱は、石油製品の販売を行っております。J A直売天草は、地産地消の拠点とするため、J Aあまくさとの共同出資により設立し、現在順調に推移しております。㈱ジェイ・エー天草自動車センターは、車の販売修理を行う会社で、県経済連の行ってきた事業を天草の3 J Aで子会社設立し営業しております。なお、㈱ジェイ・エー天草自動車センターにつきましては、持分法による連結を行っております。

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益 (事業収益)	3,611,970	3,507,112	3,443,423	3,094,393	3,078,023
信用事業収益	420,828	416,064	426,585	428,285	399,480
共済事業収益	350,227	363,812	368,494	359,639	349,692
農業関連事業収益	956,758	911,069	879,256	773,220	843,325
その他事業収益	1,884,157	1,816,167	1,769,088	1,533,249	1,485,526
連結経常利益	191,778	164,862	207,097	136,821	164,123
連結当期剰余金	106,941	38,946	11,607	55,105	157,970
連結純資産額	3,957,320	3,985,697	3,986,428	4,029,222	4,174,356
連結総資産額	41,195,055	45,357,267	42,922,271	46,090,281	47,683,349
連結自己資本比率	17.49	16.26	16.93	15.50	15.50

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## (5) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	資 産	
	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	令和元年度 (令和 2 年 3 月 31 日)
1 信用事業資産	38,481,329,969	40,008,084,087
(1) 現金及び預金	22,983,144,054	24,187,024,322
(5) 有価証券	398,562,665	398,621,536
(6) 貸出金	15,391,331,921	15,586,520,151
(7) その他の信用事業資産	94,343,151	75,977,805
(9) 貸倒引当金 (控除)	△286,051,822	△240,059,727
2 共済事業資産	11,915,169	14,139,250
(1) その他の共済事業資産	11,915,169	14,139,250
3 経済事業資産	662,723,812	655,247,422
(1) 受取手形及び経済事業未収金	190,254,116	266,756,246
(2) 棚卸資産	176,105,288	168,461,923
(3) その他の経済事業資産	305,555,474	225,274,555
(4) 貸倒引当金	△9,191,066	△5,245,302
4 雑資産	103,803,880	148,577,025
5 固定資産	4,103,934,503	4,100,718,197
(1) 有形固定資産	4,090,832,050	4,087,755,109
建物	2,496,988,225	2,496,200,073
機械装置	583,722,428	604,519,798
土地	3,448,902,738	3,435,330,358
その他の有形固定資産	587,795,028	578,104,240
減価償却累計額	△3,026,576,369	△3,026,399,360
(2) 無形固定資産	13,102,453	12,963,088
6 外部出資	2,695,608,252	2,713,652,849
7 前払年金費用	—	6,833,871
8 繰延税金資産	29,766,308	35,096,855
9 繰延資産	1,200,000	1,000,000
資 産 合 計	46,090,281,893	47,683,349,556

(単位：円)

負債及び純資産		
科目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
1 信用事業負債	40,252,434,984	41,789,417,668
(1) 貯金	39,081,919,608	40,625,307,093
(2) 借入金	1,077,208,000	1,073,491,000
(3) その他の信用事業負債	93,307,376	90,619,575
2 共済事業負債	260,056,483	258,677,349
(1) 共済資金	174,512,251	174,076,613
(2) その他の共済事業負債	85,544,232	84,600,736
3 経済事業負債	711,975,833	588,917,957
(1) 支払手形及び経済事業未払金	297,806,269	276,510,776
(2) その他の経済事業負債	414,169,564	312,407,181
4 設備借入金	15,973,125	22,264,580
5 雑負債	92,491,922	101,529,155
6 諸引当金	76,517,061	89,746,207
(1) 賞与引当金	34,490,539	44,468,977
(2) 退職給付に係る負債	11,450,022	6,682,732
(3) 役員退職慰労引当金	30,576,500	38,594,498
7 再評価にかかる繰延税金負債	651,609,621	658,439,936
負債合計	42,061,059,029	43,508,992,852
1 組合員資本	2,231,851,006	2,346,386,921
(1) 出資金	1,108,232,000	1,103,881,000
(2) 利益剰余金	1,134,021,006	1,253,703,921
(3) 処分未済持分	△10,402,000	△11,198,000
2 評価・換算差額金	1,684,853,821	1,664,655,895
(1) その他の有価証券評価差額金	0	0
(2) 土地再評価差額金	1,684,853,821	1,664,655,895
(3) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 非支配株主持分	112,518,037	163,313,888
純資産合計	4,029,222,864	4,174,356,704
負債及び純資産合計	46,090,281,893	47,683,349,556

## (6) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
1 事業総利益	1,169,222,720	1,187,438,787
(1) 信用事業収益	428,285,538	399,479,746
資金運用収益	366,565,367	360,116,794
(うち預金利息)	(124,133,688)	(139,392,634)
(うち有価証券利息)	(6,907,233)	(5,858,871)
(うち貸出金利息)	(220,206,193)	(205,711,446)
(うちその他受入利息)	(15,318,253)	(9,153,843)
役務取引等収益	22,270,954	22,517,687
その他事業直接収益	39,449,217	16,845,265
(2) 信用事業費用	115,190,358	71,070,579
資金調達費用	19,167,473	16,827,402
(うち貯金利息)	(18,442,177)	(16,372,811)
(うち給付補てん備金繰入)	(382,305)	(327,434)
(うち借入金利息)	(64,438)	(105,115)
(うちその他支払利息)	(278,553)	(22,042)
役務取引等費用	10,016,785	12,090,593
その他経常費用	86,006,100	42,152,584
信用事業総利益	313,095,180	328,409,167
(3) 共済事業収益	359,639,003	349,692,458
共済付加収入	329,562,812	319,046,327
その他の収益	30,076,191	30,646,131
(4) 共済事業費用	17,161,843	17,561,844
共済推進費及び共済保全費	17,150,060	17,561,844
その他の費用	11,783	0
共済事業総利益	342,477,160	332,130,614
(5) 購買事業収益	1,862,863,323	1,872,898,012
購買品供給高	1,613,678,887	1,635,734,667
購買品手数料	129,172,840	122,239,254
その他の収益	120,011,596	114,924,091
(6) 購買事業費用	1,476,795,952	1,483,102,006
購買品供給原価	1,335,466,804	1,343,751,112
その他の費用	141,329,148	139,350,894
購買品事業総利益	386,067,371	389,796,006

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
(7) 販売事業収益	105,101,502	145,475,172
販売品販売高	9,840,905	16,744,669
販売手数料	29,249,016	31,214,435
その他の収益	66,011,581	97,516,068
(8) 販売事業費用	59,693,535	73,124,146
販売品販売原価	7,679,285	11,159,612
その他の費用	52,014,250	61,964,534
販売事業総利益	45,407,967	72,351,026
(9) その他の事業収益	338,503,669	310,477,707
(10) その他の事業費用	256,328,627	245,725,733
その他事業総利益	82,175,042	64,751,974
2 事業管理費	1,089,586,824	1,114,351,610
(1) 人件費	789,638,747	801,185,176
(2) その他事業管理費	299,948,077	313,166,434
事業利益	79,635,896	73,087,177
3 事業外収益	84,546,640	109,664,319
(1) 受取雑利息	23,533	18,283
(2) 受取出資配当金	31,843,200	49,858,200
(3) 持分法による投資益	11,386,300	11,386,300
(4) その他の事業外収益	41,293,607	48,401,536
4 事業外費用	27,361,282	18,628,059
(1) 支払雑利息	438,772	462,659
(2) その他事業外費用	26,922,510	18,165,400
経常利益	136,821,254	164,123,437
5 特別利益	6,057,292	82,942,157
(1) 固定資産処分益	92,292	
(2) その他の特別収益	26,922,510	82,942,157
6 特別損失	32,403,480	24,523,898
(1) 固定資産処分損	21,654	15,647,958
(2) 減損損失	30,656,826	8,875,940
(3) その他の特別損失	1,725,000	
税引前当期利益	110,475,066	222,541,696
法人税、住民税及び事業税	41,142,732	32,087,709
法人税等調整額	△2,612,635	△9,029,363
法人税等合計	38,530,097	23,058,346
当期利益	71,944,969	199,483,350
非支配株主に帰属する当期利益	16,839,624	41,513,356
当期剰余金	55,105,345	157,969,994

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	43,232,544	222,541,696
減価償却費	53,794,255	△177,009
減損損失	11,897,318	8,875,940
連結調整勘定償却額	10,203,684	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,905,748	△49,337,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,847,376	9,978,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,744,982	△4,767,290
信用事業資金運用収益	2,425,056	18,365,346
信用事業資金調達費用	△8,205,619	△2,687,801
有価証券関係損益	0	△58,871
共済貸付金利息	4,137,873	0
共済借入金利息	△85,479	0
受取雑利息及び受取出資配当金	31,866,733	0
支払雑利息	888,942	0
持分法による投資損益 (△は益)	11,386,300	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△175,032,955	△295,188,230
預金の純増 (△) 減	4,050,000,000	1,274,575,552
貯金の純増 (△) 減	3,140,391,120	1,543,387,485
信用事業借入金の純増減 (△減)	△6,186,000	△3,717,000
その他信用事業資産の純増減	13,185,421	0
その他信用事業負債の純増減	△40,974,328	0
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△10,089,107	0
共済借入金の純増減 (△)	△10,089,107	0
共済資金の純増減 (△)	7,914,665	△435,638
未経過共済付加収入の純増減	△4,579,168	△943,496
(経済事業による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△55,507,398	△76,502,130
経済受託債権の純増減	104,181,727	0
棚卸資産の純増 (△) 減	11,894,257	7,643,365
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	31,458,627	△212,954,930
経済受託債務の純増減	98,704,346	△101,762,383

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△12,413,938	0
その他の負債の純増減	1,441,332	200,000
未払消費税等の増減額	△13,322,200	0
小 計	7,289,510,759	2,337,035,185
雑利息及び出資配当金の受取額	31,866,733	0
雑利息の支払額	888,942	0
法人税等の支払額	△17,310,800	△23,058,446
事業活動によるキャッシュ・フロー	7,304,955,634	2,313,976,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の償還による収入	599,941,129	0
補助金の受け入れによる収入	1,725,000	0
固定資産の取得による支出	0	0
固定資産の売却による収入	0	4,696,440
外部出資による支出	0	15,898,314
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,666,129	20,594,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	0	0
設備借入金の返済による支出	△125,607,011	0
出資の増額による収入	1,478,000	9,037,233
出資の払戻しによる支出	884,000	0
持分の取得による支出	0	0
出資配当金の支払額	42,637,355	0
非支配株主への配当金支払額	9,087,305	9,282,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,520,351	18,319,728
4 現金及び現金同等物の増加額	7,835,101,412	2,352,891,221
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,885,537,205	22,983,144,054
6 現金及び現金同等物の期末残高	10,720,638,617	25,336,035,275

## (8) 連結注記表

### I 連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・2社

丸善興産株式会社

株式会社J A直売天草

#### 2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等・・・・・・・・・・1社

#### 3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

・無形固定資産：

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

#### 3. 繰延税金資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権からキャッシュフローによる今後の回収見積額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が30,000,000円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別引当金として計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### 5. 消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## III 貸借対照表注記

略(単体と同様に扱っております)

## IV 損益計算書注記

略(単体と同様に扱っております)

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高		
2. 資本剰余金増加高		
3. 資本剰余金減少高		
4. 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1, 117, 142, 403	1, 134, 021, 006
2. 利益剰余金増加高	55, 105, 345	157, 969, 994
当期剰余金	(55, 105, 345)	(157, 969, 994)
3. 利益剰余金減少高	38, 226, 742	38, 287, 079
配当金	(38, 226, 742)	(38, 287, 079)
4. 利益剰余金期末残高	1, 134, 021, 006	1, 253, 703, 921

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	19, 185	17, 141	△2, 044
延滞債権額	432, 745	332, 406	△100, 339
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	451, 930	349, 547	△102, 383

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成 30 年度	令和元年度
信 用 事 業	事業収益	428,285	399,285
	経常利益	44,824	73,868
	資産の額	38,481,329	40,008,084
共 済 事 業	事業収益	359,639	349,692
	経常利益	135,571	140,445
	資産の額	11,915	14,139
農 業 関 連 事 業	事業収益	773,220	843,325
	経常利益	△103,155	△83,784
	資産の額	662,723	655,247
そ の 他 事 業	事業収益	1,533,249	1,485,525
	経常利益	59,581	33,594
	資産の額	6,934,312	7,005,878
計	事業収益	3,094,393	3,078,023
	経常利益	136,821	164,123
	資産の額	46,090,281	47,683,349

## 2. 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、15.50%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	本渡五和農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,103百万円（前年度1,108百万）

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,203,508	2,299,165
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,108,232	1,103,811
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	1,143,905	1,222,673
うち、外部流出予定額	△38,227	△16,190
うち、上記以外に該当するものの額	△10,402	△11,198
コア資本に算入される評価・換算差額等		
うち、退職給付に係るものの額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49,622	44,073
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49,622	44,073
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	525,704	418,157
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,778,834	2,761,396
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,102	12,963
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,102	12,963

項 目	平成 30 年度	令和元年度
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
退職給付に係る資産の額		6,833
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,102	19,796
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	2,765,732	2,741,599
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,066,329	16,938,997
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,336,463	2,323,095
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額	2,336,463	2,323,095
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	769,914	744,481
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	17,836,243	17,683,478
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.50%	15.50%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセ ット額 A	所要自己資本額 b=a×4%
現金	307,699	0	0	326,535	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	398,737	0	0	398,796	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	2,344,045	0	0	1,933,652	0	0
地方公共団体金融機関向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,924,176	4,384,835	175,393	23,698,734	4,739,746	189,589
法人等向け	1,127,779	517,282	20,691	991,291	491,166	19,646
中小企業等向け及び個人向け	1,241,060	749,568	29,982	1,330,835	760,795	30,431
抵当権付住宅ローン	136,231	21,156	846	125,349	17,207	688
不動産取得等事業向け	139,580	139,165	5,566	129,126	128,909	5,156
三月以上延滞等	92,202	75,674	3,026	208,996	32,140	1,285
取立未済手形	67,900	13,580	543	49,802	9,960	398
信用保証協会等保証付	9,208,687	911,863	36,474	9,822,229	973,389	38,935
株式会社地味経済活性化支援機構等による保証付						
共済的貸付	0	0	0			
出資等	219,246	219,246	8,769	217,100	217,100	8,684
(うち出資等のエクスポージャー)	219,249	219,246	8,769	217,100	217,100	8,684
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	6,581,251	7,681,753	307,270			
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ILAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	323,071	807,679	32,307			
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	424,400	1,061,000	42,440	747,435	1,868,589	74,743
(うち特定項目のうち譲渡項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,462,915	5,462,209	218,488			
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ILAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0			

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有してはいない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	5,833,779	5,813,073	232,522	5,605,875	5,376,896	215,075
証券化							
	(うちSTC要件適用分)						
	(うち非STC要件適用分)						
再証券化							
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー							
	(うちレックスルー方式)						
	(うちマナデート方式)						
	(うち蓋然生方式250%)						
	(うち蓋然生方式400%)						
	(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額						2,323,095	92,923
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)							
上記以外							
標準的手法を適用するエクスポージャー別計							
CVAリスク相当額÷8%							
中央清算機関関連エクスポージャー							
合計(信用リスク・アセットの額)					45,585,761	16,938,997	677,559
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	769,900	30,796	744,481	29,779			
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	17,050,590	682,023	16,938,997	677,559			

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.8）をご参照ください。  
注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

		平成30年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内		43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	40,442,047	15,285,589	398,796	0	208,996
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	45,585,761	15,285,589	398,796	0	208,996
法人	農業	19,607	19,607	0	0	0	17,429	17,429	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	59,238	59,238	0	0	0	95,423	95,423	0	0	17,141
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	316,595	316,595	0	0	0	283,691	283,691	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	22,739,548	323,071	0	0	0	24,495,973	323,035	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	88,800	59,850	0	0	110,062	256,569	227,619	0	0	106,409
	日本国政府・地方公共団体	398,737	0	398,737	0	0	398,796	0	398,796	0	0
	上記以外	3,370,074	3,179,743	0	0	0	2,645,928	2,457,731	0	0	0
個人	11,034,659	11,034,659	0	0	153,669	12,248,235	11,880,658	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	5,143,714	0	0	0	0	
業種別残高計		43,985,982	14,992,763	398,737	0	263,731	45,585,761	15,285,589	398,796	0	123,550
1年以下		22,631,610	526,217	0	0		24,531,300	533,744	0	0	
1年超3年以下		253,338	252,936	0	1,425		628,144	524,508	100,254	0	
3年超5年以下		1,480,055	1,379,726	100,329	309		782,612	782,612	0	0	
5年超7年以下		260,394	260,394	0	0		425,090	425,090	0	0	
7年超10年以下		1,438,076	1,438,076	0	0		1,246,885	1,246,885	0	0	
10年超		11,078,027	10,779,619	298,408	4,450		11,822,360	11,523,818	298,542	0	
期限の定めのないもの		6,844,482	355,795	0	257,547		1,005,652	248,929	0	0	
残存期間別残高計		43,985,982	14,992,763	398,737	263,731		45,585,761	15,285,589	398,796	2	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。

「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デレバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,680	49,621	—	49,680	49,621	49,621	44,275	—	49,621	44,275
個別貸倒引当金	253,280	245,440	0	253,280	245,440	245,440	201,029	0	245,440	201,029

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	253,280	245,440	0	253,280	245,440		245,440	201,029	0	245,440	201,029		
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	253,280	245,440	0	253,280	245,440		245,440	201,029	0	245,440	201,029		
法人	農業						5	0	0	5	0	0	
	林業						0	0	0	0	0		
	水産業	17,810	17,619	0	17,810	17,619	0	17,619	17,141	0	17,619	17,141	0
	製造業						0	0	0	0	0	00	
	鉱業						0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	221	0	0	221	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業						0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業						0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業						0	0	0	0	0	000	
	卸売・小売・飲食・サービス業	81,682	82,318	0	81,682	8,238	0	82,318	94,333	0	82,318	94,333	0
上記以外							0	0	0	0	0	0	
個 人	153,565	145,498	0	153,565	145,498	0	145,498	89,555	0	145,498	89,555	0	
業種別計	253,280	245,440	0	253,280	245,440	0	245,440	201,029	0	245,440	201,029	0	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成 30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	0	3,050,472	3,050,472	0	973,389	973,389
	リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10%	0	9,118,633	9,118,633	0	0	0
	リスク・ウエイト 20%	0	820,891	820,891	0	4,749,707	4,749,707
	リスク・ウエイト 35%	0	57,254	57,254	0	17,207	17,207
	リスク・ウエイト 50%	0	0	0	0	6,160	6,106
	リスク・ウエイト 75%	0	985,610	985,610	0	760,795	760,795
	リスク・ウエイト 100%	0	1,121,808	1,121,808	0	8,548,006	8,548,006
	リスク・ウエイト 150%	0	0	0	0	15,142	15,142
	リスク・ウエイト 200%	0	0	0			
	リスク・ウエイト 250%	0	747,472	747,472	0	1,868,589	1,868,589
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	15,902,140	15,902,140	0	16,938,997	16,938,997	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	40,861	568,001	0	40,720	45,758	0
中小企業等向け及び個人向け	145,638	53,505	0	130,237	265,411	0
抵当権住宅ローン	0	100,110	0	0	70,005	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3ヵ月以上延滞等	0	3,150	0	0	2,102	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	17,960	999	0	17,372	420,120	0
合 計	204,459	725,765	0	188,331	1,215,399	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

## ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

	平成30年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,695,608	2,695,608	28,950,000	28,950,000
合計	2,695,608	2,695,608	28,950,000	28,950,000

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

### ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

## (10) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

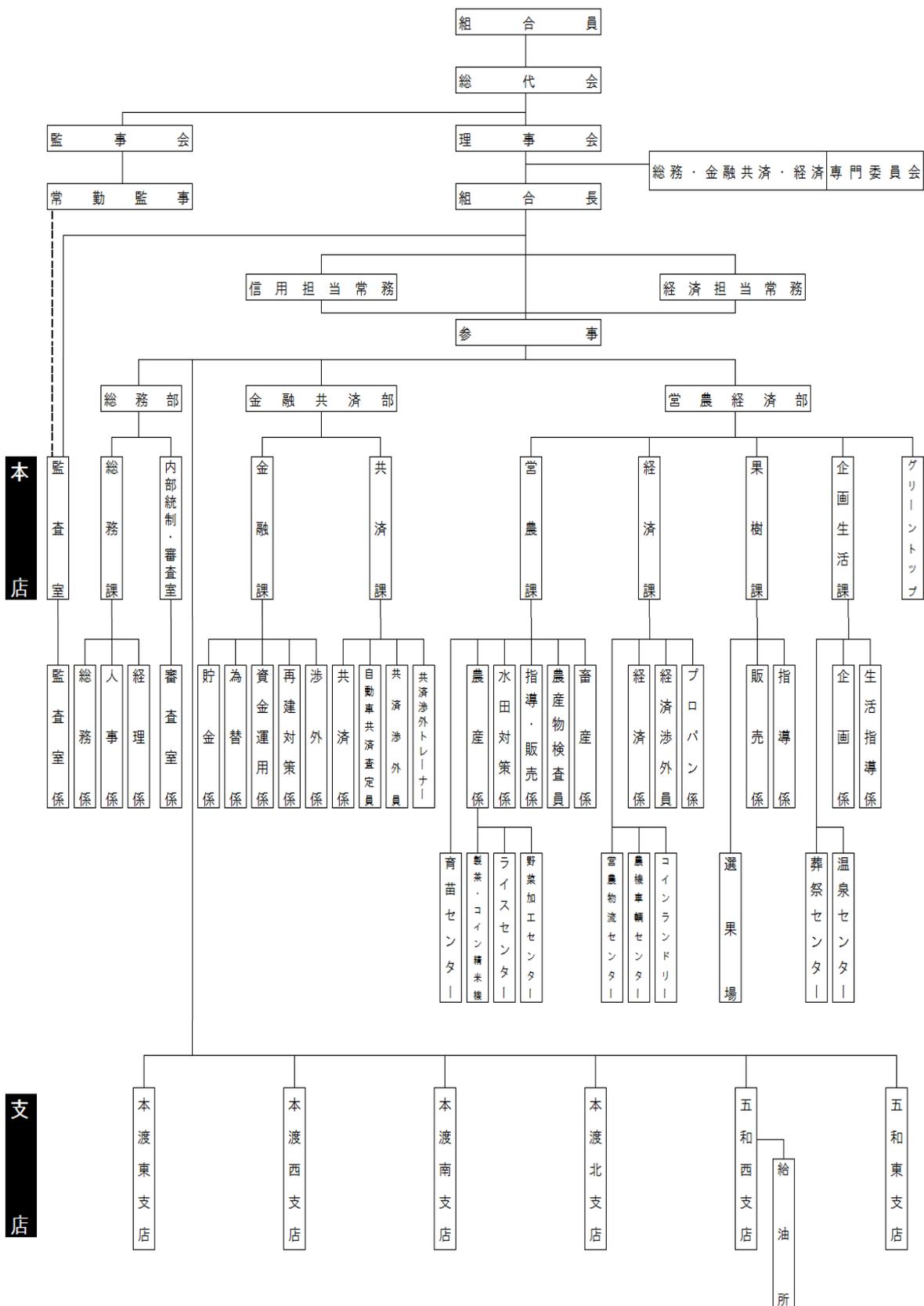
### ② 金利リスクに関する事項

(単位：千円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	295	304	17	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	323	245		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	323	345		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,687		2,689	

# 【JAの概要】

## 1. 機構図



## 2. 役員構成 (役員一覧)

(令和2年3月現在)

区 分			氏 名	備 考
役 職 名	常 勤・ 非常勤の別	代表権 の有無		
代表理事組合長	常 勤	有	湯 貫 秋 男	
代表理事常務	常 勤	有	梅 川 正	経済事業担当
代表理事常務	常 勤	有	松 本 太 一	信用事業担当
理 事	非常勤	無	佐々木隆司	総務委員会委員
理 事	非常勤	無	中田昭二三	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	立川慎一	総務・金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	福田賢二	金融共済・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	金子彰泰	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	廣田千佐子	金融共済・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	本多幸人	総務・金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	池崎司	総務・金融共済委員会委員
理 事	非常勤	無	山川武	総務委員会委員
理 事	非常勤	無	松本豊徳	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	金子久幸	経済委員会委員
理 事	非常勤	無	黒川紀世子	総務・経済委員会委員
理 事	非常勤	無	泉満子	総務委員会委員
理 事	非常勤	無	大塚陽介	金融共済・経済委員会委員
			(以上、理事17名)	
常勤監事	常 勤	—	中原幸八	
監 事	非常勤	—	鳥羽瀬周一	
監 事	非常勤	—	横山廣志	
監 事	非常勤	—	平田和敏	員外監事
			(以上、監事4名)	

## 3. 会計監査人の名称

名 称	所 在 地
みのり監査法人	東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 1 4階

#### 4. 組合員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	増 減	
正組合員	個 人	3,904	15	155	3,764	△140	
	法 人	農事組合法人	8	0	0	8	0
		その他の法人	9	1	0	10	1
	計	3,921	16	155	3,782	△139	
准組合員	個 人	3,093	146	154	3,085	△8	
	農業協同組合	1	0	0	1	0	
	農事組合法人	0	0	0	0	0	
	その他の団体	10	0	1	9	△1	
	計	3,104	146	155	3,095	△9	
合 計		7,025	162	310	6,877	△148	
(備考) 当年度末正組合員戸数 3,047 戸							
当年度末准組合員戸数 2,314 戸							

#### 5. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数 (人)
青 壮 年 部	194
女 性 部	505
果 樹 部 会	208
園 芸 部 会	133
稲 作 部 会	1,177
和 牛 部 会	93
青 色 申 告 会	45
年 金 友 の 会	1,374
農 家 小 組 合	小組合数 322

#### 6. 特定信用事業代理業者の状況

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	熊本県熊本市中央区南千反畑町 2-3

## 7. 店舗等のご案内

種別	名称	構造	面積 (㎡)	所在地	摘要
事務所	本店	鉄骨コンクリート陸屋根 2 階建	2,529	天草市南新町 9-22	ATM 設置
事務所	本渡東支店	鉄骨スレート平屋建	402	〃 瀬戸町 1-1	
事務所	本渡西支店	鉄骨陸屋根 2 階建	371	〃 亀場町亀川 1809-3	ATM 設置
事務所	本渡南支店	(本店内に設置)	—	〃 南新町 9-22	
事務所	本渡北支店	鉄骨亜鉛メッキ鋼板 2 階建	465	〃 八幡町 1-20	ATM 設置
事務所	五和西支店	鉄骨コンクリート陸屋根 3 階建	1,330	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
事務所	五和東支店	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋建	227	〃 御領 12152	
店舗	グリーントップ 本渡	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋建	650	〃 八幡町 1-26	
斎場	プリエルほんど	鉄骨金属板平屋建	677	〃 港町 18-11	
斎場	プリエルほんど新館	鉄骨合金メッキ鋼板平屋建	232	〃 港町 18-19	
保養所	本渡温泉センター	鉄骨スレート平屋建	976	〃 瀬戸町 1-1	
工場	農機車輛センター	鉄骨スレート平屋建	303	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
加工場	漬物加工場	鉄骨平屋建	828	〃 楠浦町掛場 135	
倉庫	営農物流センター	鉄骨平屋建	1,326	〃 楠浦町掛場 80-16	
工場	本渡ライスセンター	鉄骨スレート 2 階建	980	〃 楠浦町掛場 80-15	
工場	五和ライスセンター	鉄骨スレート平屋建	365	〃 五和町手野 1 丁目 4245-1	
ハウス	育苗センター	鉄骨ガラス張	3,576	〃 楠浦町掛場 80-19	
選果所	天草みかん選果所	鉄骨スレート 2 階建	2,020	〃 南新町 9-20	
集荷所	五和みかん集荷所	鉄骨スレート 2 階建	1,161	〃 五和町手野 1 丁目 3767-1	
集荷所	本渡北野菜集荷所	鉄骨スレート平屋建	256	〃 今釜町 17-9	
給油所	手野給油所	鉄骨スレート平屋建	113	〃 五和町手野 1 丁目 3078-2	